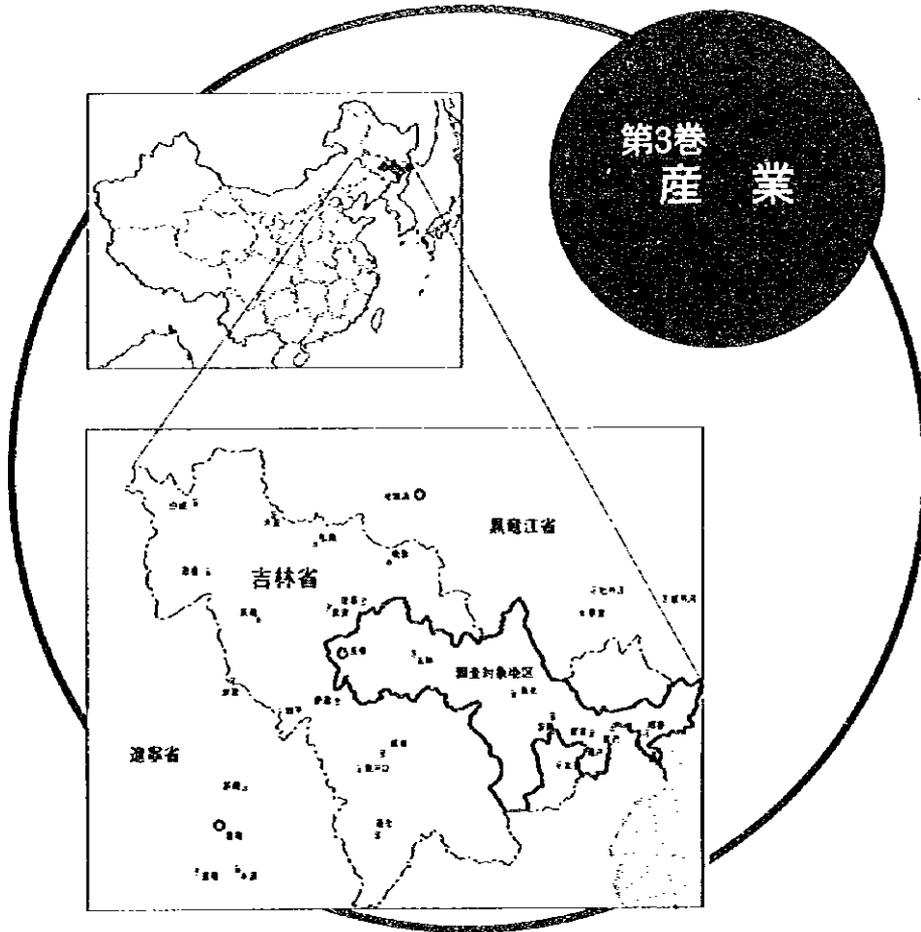


日本国  
国際協力事業団

中華人民共和国  
国家計画委員会国土地区司  
吉林省計画委員会

# 中国吉林省地域総合開発計画調査 (長春～琿春)



最終報告書

1998年3月

財団法人国際開発センター  
ユニコインターナショナル株式会社

JICA LIBRARY



J 1142675 [6]

基 二
J R
97-4(4/9)

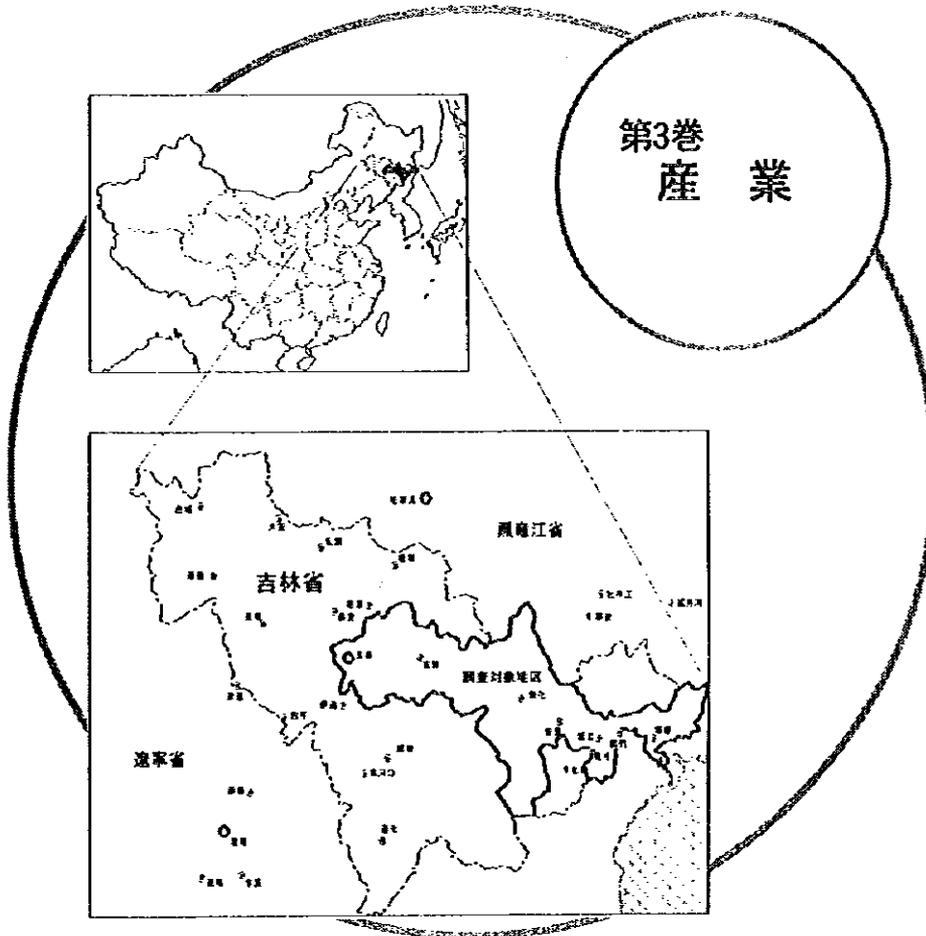
RY



日本国  
国際協力事業団

中華人民共和国  
国家計画委員会国土地区司  
吉林省計画委員会

# 中国吉林省地域総合開発計画調査 (長春～琿春)



最終報告書

1998年3月

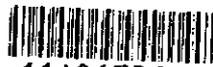
財団法人国際開発センター  
ユニコインターナショナル株式会社

通貨換算レート

1 人民元=15.66 円

1 人民元=0.124 US ドル

(1997 年 12 月 5 日 交換レート)



1142675 (6)

## はしがき

本報告書の構成は以下の通りである。要約報告書については、中文翻訳版を作成し、その構成は日本語版と同一である。

### 要約報告書

- 第1巻 総合開発
- 第2巻 農業・水資源
- 第3巻 産業（含エネルギー）
- 第4巻 観光
- 第5巻 交通
- 第6巻 通信
- 第7巻 都市・土地利用
- 第8巻 環境

調査対象地域は既存の行政区画に沿っておらず、長春から琿春までの東西軸の沿線地帯として主に物理的観点から設定されたものと理解している。しかし、省全体にわたる重要性を持つ調査課題が数多くあり、実際上は吉林省全体をも調査対象としている。また、既存統計を十分に活用するため、統計上は、長春市、吉林市、延辺自治州をあわせた地域をもって対象地域としている。

本調査報告書は、計画のみならず現状分析に相当の紙数を割いており、その理由は次の2点である。

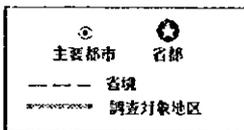
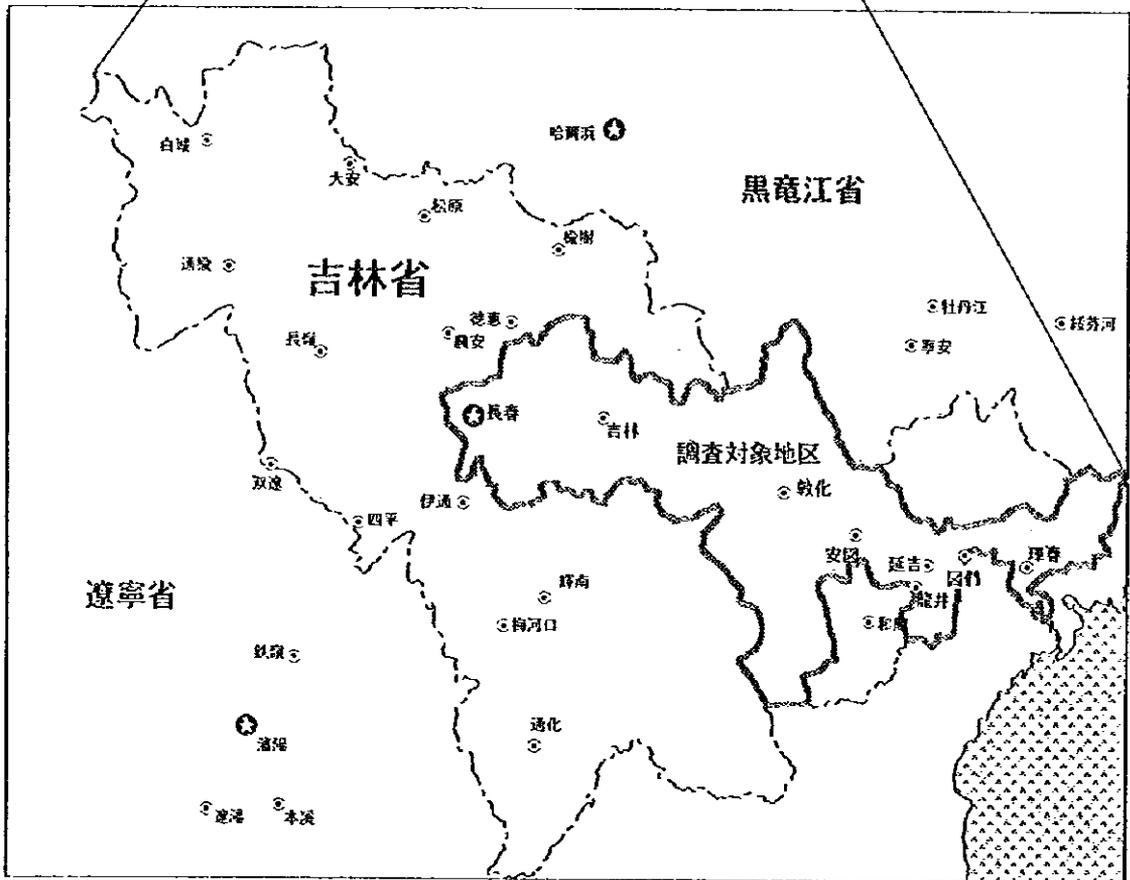
1. 中国の経済社会環境は変化が激しく、計画が大きく変わることが短期計画であれ、長期計画であれ、異例ではない。経済社会環境の変化に応じて計画変更が適切になされていくためには、一定の社会経済環境下での計画内容の詳細にもまして、当該計画がその経済社会環境下でなぜ提案されたかという背景・理由が計画変更・実施にあたる関係者の共通認識になっていることが重要である。
2. 中国において、経済社会の変化に関する人々の認識には分野により、また地域によりかなりの隔りがある。全国レベルでは自明とされている現状認識が、省レベル、市レベルの現実の中では必ずしもそうでなく、また地域間の違いも大きい。ある地域において計画を実施していくには、地域内外の関係者の間に実施に向けての基本的意志統一を形成していくことが不可欠であるが、そのためには現状および変化に対する認識の共有化が不可欠である。

本調査の実施にあたっては、国家計画委員会による「東北地区経済発展計画綱案」および吉林省政府による「吉林省国民経済社会発展九・五計画および2010年長期目標綱案」を参照しつつ、それから離れて調査団独自の考察を進めた。結果として、本調査が以上2つの計画の実施および修正に寄与しうることを期待する。

平成10年3月

数田 仁 一 郎

調査団長 数田 仁一郎



调查对象地域位置图

## 第3巻 産業 目次

1. 開発の現状、可能性、問題点	3-1
1.1 吉林省の産業の概要	3-1
1.1.1 吉林省の経済と産業	3-1
1.1.2 地域経済に占める工業部門の地位	3-2
1.1.3 吉林省の貿易の概要	3-3
1.1.4 地域経済に占める第三次産業の地位	3-4
1.2 吉林省の工業の現状および主要問題点	3-4
1.2.1 吉林省の工業の概要	3-4
1.2.2 吉林省の主要工業および全国的地位	3-7
1.2.3 製造工業の主要業種別の製造工業の概要および地域分布	3-11
1.2.4 調査対象主要地域の工業概況	3-22
1.2.5 既存主要工業の抱える問題点	3-27
1.3 吉林省の工業開発可能性	3-33
1.3.1 工業発展の促進要素	3-33
1.3.2 既存産業の将来発展並びに新規産業振興のベースとなる産業資源、 その比較優位性と制約要因	3-34
1.3.3 吉林省としての主要市場および主要市場へのアクセス可能性	3-39
1.3.4 吉林省の産業発展に対する北東アジア地域の産業、市場要素の影響	3-40
1.3.5 主要分野の発展可能性	3-45
2. 産業開発計画	3-47
2.1 吉林省における産業開発の課題	3-47
2.1.1 吉林省における工業開発の重要性	3-47
2.1.2 吉林省の工業の主要改善課題	3-48
2.1.3 主要改善課題への取り組みの基本方向	3-50
2.1.4 産業開発課題	3-52
2.2 工業開発の基本戦略および基本方針	3-52
2.2.1 吉林省における工業開発促進の基礎となる主要要素	3-52
2.2.2 吉林省における工業開発の地域特性と地域別産業発展戦略の必要性	3-59
2.2.3 吉林省の工業開発のための重点産業分野	3-61
2.2.4 吉林省の工業開発の基本戦略と長期開発目標	3-64
2.3 工業開発の基本計画	3-69
2.3.1 吉林省の工業開発の具体的戦略並びに長期開発目標	3-69
2.3.2 2010年までの長期開発計画	3-77

2.3.3	開発計画の期待効果	3-87
2.3.4	産業振興のための政府（吉林省、延辺自治州、関係各市）の役割	3-87
2.3.5	産業振興ための政策支援	3-88
3.	コアー・プログラム	3-89
3.1	コアー・プログラムの基本概念、選定基準と戦略的位置づけ	3-89
3.1.1	コアー・プログラムの基本概念、選定基準	3-89
3.1.2	各コアー・プログラムの概要と戦略的位置づけ	3-91
3.2	木材加工産業振興プログラム	3-95
3.2.1	プログラムの背景	3-95
3.2.2	プログラムの目的、基本戦略・方針	3-96
3.2.3	プログラムの基本要素	3-97
3.2.4	プログラムの実施内容	3-102
3.2.5	主要コンポネント実施のための必要諸要件	3-113
3.2.6	プログラムの期待便益	3-114
3.2.7	プログラムの環境影響	3-116
3.2.8	プログラムの実施行動計画	3-117
3.2.9	プログラム実施のための必要資金額ならびに資金計画	3-122
3.2.10	プログラム実施上の重要課題と対策	3-123
	（3.2付録-1）延辺自治州の木材資源および木材産業の状況	3-125
	（3.2付録-2）中国並びに周辺諸国における木材加工製品の市場動向	3-130
	（3.2付録-3）延辺自治州における既存木材加工産業の設備概要および2010年 までの新增設計画目標	3-139
	（3.2付録-4）既存木材加工生産設備改造のための主要ポイント	3-143
	（3.2付録-5）木材加工プロジェクト参考資料	3-148
	（3.2付録-6）日本における木材加工団地の例	3-162
3.3	農産加工・食品産業振興プログラム	3-164
3.3.1	プログラムの背景	3-164
3.3.2	プログラムの目的、基本戦略・方針	3-164
3.3.3	プログラムの基本要素	3-165
3.3.4	プログラムの実施内容	3-168
3.3.5	主要コンポネント実施のための必要諸要件	3-175
3.3.6	プログラムの期待便益	3-175
3.3.7	プログラムの環境影響	3-176
3.3.8	プログラムの実施行動計画並びに提言	3-176

3.3.9	プログラム実施のための必要資金額並びに資金計画	3-180
3.3.10	プログラム実施上の重要課題と対策	3-181
	〈3.3付録-1〉吉林省の農産加工・食品産業	3-183
	〈3.3付録-2〉吉林省の主要農産加工品・食品の国内市場動向	3-190
	〈3.3付録-3〉日本における澱粉の用途	3-195
	〈3.3付録-4〉日本の澱粉産業および糖化製品産業の概況	3-197
	〈3.3付録-5〉各種食品製造のフローシート、および日本の大型食品コンビナート、 食品加工団地の例	3-200
3.4	自動車（オートバイを含む）組立金属部品産業の構造改善・強化促進プログラム	3-211
3.4.1	プログラムの背景	3-211
3.4.2	プログラムの目的、基本戦略、方針	3-212
3.4.3	プログラムの基本要素	3-219
3.4.4	プログラムの実施内容	3-221
3.4.5	主要コンポネント実施のための必要諸要件	3-227
3.4.6	プログラムの期待便益	3-228
3.4.7	プログラムの環境影響	3-228
3.4.8	プログラムの実施行動計画	3-229
3.4.9	プログラム実施のための必要資金額ならびに資金計画	3-233
3.4.10	プログラム実施上の重要課題と対策	3-235
	〈3.4付録-1〉中国の自動車産業と吉林省の自動車産業及び部品産業	3-237
	〈3.4付録-2〉部品製造専業鋳造工場のモデル	3-256
3.5	電子・ハイテク産業振興プログラム	3-264
3.5.1	プログラムの背景	3-264
3.5.2	プログラムの目的、基本戦略・方針	3-266
3.5.3	プログラムの基本要素	3-273
3.5.4	プログラムの実施内容	3-273
3.5.5	主要コンポネント実施のための必要諸要件	3-275
3.5.6	プログラムの期待便益	3-276
3.5.7	プログラムの環境影響	3-277
3.5.8	プログラムの実施行動計画	3-277
3.5.9	プログラム実施のための必要資金額ならびに資金計画	3-281
3.5.10	プログラム実施上の重要課題と対策	3-283
3.6	延辺地域産業振興プログラム	3-284
3.6.1	プログラムの背景	3-284

3.6.2	プログラムの目的、基本戦略、方針	3-286
3.6.3	プログラムの基本要素	3-289
3.6.4	プログラムの実施内容	3-290
3.6.5	プログラム実施のための必要諸要件	3-292
3.6.6	プログラムの期待便益	3-292
3.6.7	プログラムの環境影響	3-293
3.6.8	プログラムの実施工動計画	3-293
3.6.9	プログラム実施のための必要資金並びに資金計画	3-295
3.6.10	プログラム実施上の重要課題と対策	3-296
	(3.6付録-1) 延辺朝鮮族自治州の経済・産業・と外資導入	3-297
	(3.6付録-2) 延辺・敦化・琿春3市における経済開発区の開発状況、 投資優遇策の概要と改善提案	3-310
	(3.6付録-3) 一般配布資料の記載事項	3-319
3.7	老朽化企業改造プログラム	3-321
3.7.1	プログラムの背景	3-321
3.7.2	プログラムの目的、基本戦略・方針	3-321
3.7.3	プログラムの基本要素	3-324
3.7.4	プログラムの実施内容	3-324
3.7.5	主要コンポネント実施のための必要諸要件	3-325
3.7.6	プログラムの期待便益	3-325
3.7.7	プログラムの環境影響	3-326
3.7.8	プログラムの実施工動計画	3-326
3.7.9	プログラム実施のための必要資金額ならびに資金計画	3-327
3.7.10	プログラム実施上の重要課題と対策	3-328
	(3.7付録-1) 中国の鉄鋼産業及びセメント産業概況と課題	3-335
	(3.7付録-2) 中国の鉄鋼産業及びセメント経営概況と課題	3-342
	(3.7付録-3) 日本から環境円借款により実施中の工場移転計画概要	3-345
3.8	延辺小水力発電開発促進プログラム	3-346
3.8.1	プログラムの背景	3-346
3.8.2	プログラムの目的・基本戦略・方針	3-346
3.8.3	プログラムの基本要素	3-347
3.8.4	プログラムの実施内容	3-350
3.8.5	主要コンポネント実施のための必要諸要件	3-353

3.8.6	プログラムの期待便益	3-353
3.8.7	プログラムの環境影響	3-355
3.8.8	プログラムの実施行動計画	3-356
3.8.9	プログラム実施のための必要資金額ならびに資金計画	3-360
3.8.10	プログラム実施上の重要課題と対策	3-362
	(3.8付録-1) 延辺自治州における電化の現状と小水力発電計画	3-363
4.	吉林省の産業金融	3-373
4.1	吉林省産業金融の現状および問題点	3-373
4.1.1	吉林省金融の一般状況	3-373
4.1.2	吉林省の金融機関及びその役割	3-374
4.1.3	金融市場の役割	3-378
4.1.4	短期融資の問題点	3-380
4.1.5	長期融資の問題点	3-382
4.2	吉林省産業金融の改善提言	3-384
4.2.1	金融制度の整備強化	3-384
4.2.2	ファイナンス方式の多様化	3-387
4.2.3	行政の積極的な措置	3-393
4.2.4	企業の改善措置	3-395
付	録	
3-1	統計資料	付 3-1-1
3-2	企業アンケート調査	付 3-2-1
3-3	中国の企業規模の定義および地域分類	付 3-3-1
3-4	吉林省における鉱業の現状と開発ポテンシャル	付 3-4-1
3-5	吉林省の電力・エネルギーの現状および将来展望	付 3-5-1

## 1. 開発の現状、可能性、問題点

## 第3巻 産 業

### 1. 開発の現状、可能性、問題点

#### 1.1 吉林省の産業の概要

##### 1.1.1 吉林省の経済と産業

中国政府は、1950年代より60年代にかけて吉林省を中国における重化学工業拠点の一つとして重点的に開発を進めた。吉林省は中国における重要な食糧生産基地としての農業地区であるとともに重化学工業の重要な拠点である。表3-1-1は、吉林省の地域内総生産額(RGDP)に占める各産業部門の構造を中国全体の構造と比較したものである。<sup>1)</sup>

表3-1-1 吉林省の経済構造と中国全体の経済構造の比較(名目価格ベース)

	1980		1985		1990		1995	
	全国	吉林省	全国	吉林省	全国	吉林省	全国	吉林省
1次産業	30%	28%	28%	28%	27%	29%	21%	27%
2次産業	49%	53%	43%	48%	42%	43%	47%	44%
3次産業	21%	19%	29%	24%	31%	28%	32%	29%

(出所：中国統計年鑑の数値より算定)

中国全体の経済構造と比較し、吉林省の経済構造については次のように見ることができる。

- ① 過去15年の推移を見ても、農業を中心とする第一次産業はほぼ同率の比重を維持している。最近の中国の傾向として第一次産業の比率が徐々に低下している中で、吉林省は依然高い比率を維持している。中国における農業の重点基地である吉林省では、農業部門は省経済にとって重要な地位を占めている。
- ② 工業を中心とする第二次産業の比率は、吉林省経済の中で最も大きな比重を持つ。近年第三次産業の伸びにより、第二次産業の相対的比重は低下しているが、依然として最大の比重を持つ。1980年から1985年までは、吉林省における第二次産業の比重は、全国平均を大幅に上回っていたが、近年では全国平均の比重を下回っている。これは第三次産業の伸びが大きかったこともあるが、一方中国の全国平均に比べ吉林省の工業の伸びが低かったことを示している。
- ③ 第三次産業の伸びが近年顕著で、年々その比重が高まり、かなり全国平均に近づいてきたことを示している。

吉林省の各産業部門の伸びを、中国全体の伸びと比較したものを、表3-1-2に示す。

<sup>1)</sup> 本章で引用した統計データは、中国統計年鑑、中国工業統計年鑑、吉林省統計年鑑、長春統計年鑑、延辺統計年鑑によるが、各統計年鑑の数値は相互に若干の差異があるため、作表の絶対数値には整合性に欠けることがある。

表 3-1-2 吉林省のRGDP伸び率と中国全体の GDP 伸び率比較(実質伸び率ベース)

	1980 - 85		1985 - 90		1990 - 95	
	全国	吉林省	全国	吉林省	全国	吉林省
1次産業	8.2%	16.2%	4.2%	7.1%	4.2%	4.8%
2次産業	10.0%	9.4%	9.0%	6.5%	17.4%	11.6%
3次産業	15.2%	15.5%	9.3%	12.2%	9.9%	12.9%
GDP/RGDP	10.7%	12.7%	7.9%	8.1%	12.0%	10.1%

(出所: 中国統計年鑑の数値より算定)

最近5年間の吉林省のRGDPの伸びは全国のGDPの伸びをやや下回るが、一応着実な伸びを維持したと評価できる。各セクター別の伸びを見ると第一次産業はやや全国平均伸び率を上回っているが、第二次産業の伸びは全国平均伸び率を大幅に下回る結果となっている。しかし、吉林省の第二次産業の伸び自体は決して低いものではない。むしろ臨海地域の過熱的な伸びによって全国平均伸び率がかなり高くなったと言える。近年第三次産業の伸びは顕著で、全国平均伸び率をかなり上回っている。表 3-1-2 から明らかなように、吉林省の第三次産業の発達は、全国平均に比べ 1970 年代末までかなり遅れていたため、1980 年代以降急速に伸び始め、高い伸び率を示している。

#### 1.1.2 地域経済に占める工業部門の地位

中国では、工業部門と建設部門の2部門が第二次産業の構成部門となっているが、第二次産業の主体を占めているのは工業部門である。なお、中国では鉱業、木材伐採業(林業)、製造工業、電力その他公益事業の4部門を包含して「工業」と呼んでいるので、鉱工業という意味で以下「工業」と呼ぶことにする。表 3-1-3 に、吉林省の工業の伸びとRGDPに占める比重を中国全体の平均と比較する。

表 3-1-3 吉林省の工業の伸び率及び比重(全国平均との対比)

	全国 (GDP)	吉林省 (RGDP)
1. 工業生産付加価値額の実質伸び率		
・1980 - 1985	9.9%	8.4%
・1985 - 1990	9.2%	8.1%
・1990 - 1995	17.7%	11.7%
2. GDP/RGDPに占める工業部門の比重		
・1980	44.2%	48.1%
・1985	38.5%	42.6%
・1990	37.0%	38.5%
・1995	41.8%	36.6%

(出所: 表 3-1-2 に同じ)

1980年より1990年までの吉林省の工業の実質伸び率は、中国の全国平均伸び率をやや下回る伸び率で推移した。1990年より1995年までの5年間は年平均11.7%と1980年代の伸びを大幅に上回る伸びを示したが、全国の年平均伸び率が17.7%と更に上回る伸びを示したため、吉林省の伸びは全国平均をかなり下回る結果となった。中国の工業部門が過去5年間にこのように大幅な伸びを示したのは、南部臨海地域の工業が飛躍的な伸びを見せたためで、たしかにそれらの地域の伸びと比べれば、吉林省の工業の伸びはかなり下回るものの、吉林省の工業の伸び自体は本質的に決して低いものではなく、堅実な伸びを見せたと言える。

吉林省のRGDPの中に占める工業部門の割合は、1980年時では48%であった。その後第三次産業が大きく伸びたため工業部門の割合は相対的に低下してきたが、1995年時のRGDPに占める割合は約39%で、依然として最大のRGDP創出部門である。農業部門の発展は吉林省にとって重要な課題であるが、省経済の成長にとっては将来も工業部門が最も大きな牽引力とならざるを得ないと予想される。第三次産業の発展も経済成長にとって重要であるが、吉林省の地域経済は生産部門（農業及び工業）主体の構造であるため、輸送、流通、商業、金融等の発展も農業及び工業の発展・拡大によって誘発される要素が大きく、したがって工業部門の成長は第三次産業の発展にとっても大きなインパクトを持つと見られる。

### 1.1.3 吉林省の貿易の概要

吉林省からの対外輸出は輸出金額において年10%程度の伸びを示しているが、その規模は、非常に小さい。1995年の吉林省輸出入総額は29.3億ドルで、そのうち輸出総額は14.2億ドルである。1995年は吉林省の主要輸出品であるトウモロコシの輸出が規制されたため同年輸出額は前年比29.8%減に止まった。中国の輸出に占める吉林省のシェアは、表3-1-4に示すとおり、僅か1.5%程度である。

表 3-1-4 中国の輸出に占める吉林省シェア

	1992	1993	1994
中国の輸出総額 (億 $\text{ドル}$ )	849.4	917.4	1,210.4
地域別シェア			
1. 東部沿海地域	82.5%	84.0%	86.7%
・長江デルタ (上海市)	18.5%	19.4%	19.3%
・環渤海	8.6%	8.3%	8.2%
・華南 (広東省)	17.3%	16.8%	16.9%
	46.7%	47.8%	50.5%
	40.2%	41.0%	44.0%
2. 中部地域 (吉林省)	13.3%	11.9%	9.6%
	1.6%	1.7%	1.4%
3. 西部地域	4.2%	4.1%	3.7%

(出所: 中国対外経済統計年鑑)

吉林省のRGDPに対する輸出比率は僅か1.5%程度で、現在までのところ地域経済への輸出の影響度は極めて微少である。主たる輸出品は、大豆、大豆蛋白、大豆粕、冷凍肉、肉類缶詰、トウモロコシ、人参、ヒマ種、砂糖等、農畜産品及びその加工品である。少量のトラックや家電製品、その他衣料など大衆消費財も北朝鮮、ロシアに輸出されているが、工業製品の輸出は非常に限られている。吉林省からの主要輸出先は日本、ロシア、香港、韓国であるが、中でも日本、香港、韓国がその大半を占め、1995年時における吉林省からの総輸出額に占めるこれら3国への輸出額のシェアは、それぞれ26%、16%、13%、計55%にのぼる。北朝鮮向けの輸出は減少している。近年沿海地域が牽引役となって中国の輸出が拡大している中で、吉林省の全国輸出に占めるシェアは前述のとおり極めて小さく、しかも他地域に比べて伸びが小さいためそのシェアは相対的に年々減少している。今後、吉林省として輸出を拡大するには、輸出向け高付加価値農林畜産加工品の開発と、輸出向け工業製品の拡大が大きな課題となろう。

#### 1.1.4 地域経済に占める第三次産業の地位

先に述べたように、吉林省の第三次産業は近年顕著な伸びを示してきた。第三次産業の主要構成部門の伸び率とRGDPに占める比重を表3-1-5に示す。

表 3-1-5 吉林省の主要3次産業の成長推移

	年平均伸び率			対RGDP比重		
	1980 - 85	1985 - 90	1990 - 95	1980	1990	1995
輸送通信	11.5%	19.1%	16.2%	5.7%	5.0%	6.2%
商業	26.6%	3.5%	17.4%	2.8%	6.0%	8.2%
その他	11.8%	14.7%	9.9%	10.9%	16.8%	16.2%
3次産業 計	15.5%	12.2%	12.9%	19.4%	27.8%	30.6%

(出所：表 3-1-2 に同じ)

同表に見られるとおり、輸送通信部門、商業部門ともに顕著な伸びを示している。その他の部門には金融その他サービス等が含まれるが、この分野の伸びはやや低めである。第三次産業部門は、今や吉林経済に重要な地位を占めるに至っている。

## 1.2 吉林省の工業の現状および主要問題点

### 1.2.1 吉林省の工業の概要

#### (1) 生産状況および構造的特性

表 3-1-6 では、1990年より1995年までの吉林省の軽工業及び重工業の工業生産額の実質伸び率を全国の伸び率と対比して示した。同期間における吉林省の工業生産額の推移および構造変化を

付録 3-1 の付表 3-1-1 に、また、業種別の工業生産額の推移を同付録の付表 3-1-2 及び付表 3-1-3 に示す。付表 3-1-2 は鉱業、木材伐採業、公益事業及び製造工業の 4 部門に分類したもので、一方付表 3-1-3 は鉱物資源ベース産業、林産資源ベース産業、農産資源ベース産業、機械・電機・電子産業、その他製造業に分類したものである。

1995 年の吉林省の工業生産額は、1990 年の約 2.5 倍に増加した。この 5 年間の工業生産額の伸び率は 1990 年不変価格ベースで年平均 8.07% に相当する。同期間における全国平均の実質伸

表3-1-6 吉林省の工業生産額増加  
(1990 - 1995)

	吉林省全国平均		全国平均
	増加指数	実質年伸び率	実質年伸び率
軽工業	1.85	2.16%	14.00%
重工業	2.94	11.65%	16.15%
全工業	2.51	8.07%	15.11%

(出所: 中国統計年鑑、吉林省統計年鑑)

び率は年 15.11% で、これと比較すると吉林省の生産額の伸びはかなり低い。特に軽工業部門の伸びが極めて低い。全国平均の伸び率が年 14% に対し、吉林省の場合、実質年伸び率は僅か 2.16% に止まっている。また、重工業の場合も、吉林省の伸び率は全国平均の伸び率をかなり下回っている。(表 3-1-6 参照)

吉林省では、国策として長春市及び吉林市を中心に古くから各種工業の開発が進められ今日に至っており、これらの工業都市では多様な工業集積が確立されている。また、他の都市にも種々の工業が立地されており、比較的豊富な資源と高レベルの教育に支えられた人材、長年の技術蓄積により、吉林省は中国の中で工業化の水準が比較的高い。

表 3-1-7 吉林省における工業の構造(1994 年)

構造区分		構成比率(%)			
		企業数	生産総額	付加価値額	従業員数
1. 重軽工業	重工業	51.7	73.5	75.3	68.4
	軽工業	48.3	26.5	24.7	31.6
2. 企業規模別構造	大型企業	1.1	56.9	56.9	32.9
	中型企業	3.4	17.1	15.9	18.8
	小型企業	95.5	26.0	27.2	48.3
3. 企業形態別構造	国 有	19.6	74.6	73.5	63.0
	集団所有制	77.0	16.7	17.0	33.1
	民 間	0.4	*	*	*
	連 合 体	0.1	*	*	*
	株式所有制	0.6	4.6	4.8	2.3
	そ の 他	2.3	4.1	4.7	1.6
総数/総額		13,007	1,062 億元	339 億元	2.6 百万人

注: \* 印は 0.05% 以下を意味する。

(出所: 中国経済統計年鑑 1995 年版)

表 3-1-7 は吉林省の工業の企業数、生産総額、生産付加価値額、従業員数について、重軽工業別、企業規模別、企業形態別構成を表に示したものである。同表に基づき、吉林省の工業の構造的特性を以下に概察する。

#### 1) 重工業及び軽工業の構造

企業数、生産額、付加価値総額、就業者数の全ての面で重工業部門の比重が大きい。1950 年代に重化学工業の基地として建設が行われた歴史的背景から、吉林省の工業は重工業部門が主体を占めてきたが、最近の生産状況でも重工業部門の伸びが大きい反面、軽工業部門の伸びが鈍化しているため、生産額並びに生産付加価値額に占める両部門の格差はますます拡大する傾向にある。

#### 2) 企業規模別の構造

企業数の僅か 1%程度を占める大企業が生産額及び生産付加価値総額の半分を上回る比率を占めている。大企業の上業者数は全体の約 1/3 強である。一方、企業数の大半（約 96%）を占め、就業者数でも約半分弱を占める小企業は、生産額及び生産付加価値額に占め比率では 1/3 弱である。工業全体に占める中型企業の比重は、企業数、就業者数、生産総額、生産付加価値額ともに他の 2 部門に比べ極めて小さい。吉林省の工業の規模別構造を見ると、大型企業と小型企業の二極分化に偏り、中堅企業の層が薄いと言える。（中国統計における企業規模の定義については、付録 3-3 を参照。）

#### 3) 企業形態別の構造

国有企業の企業数は全体の 20%弱であるが、生産額及び生産付加価値額共に全体の 70%強を占める。また、就労人口の面でも国有企業は全体の 60%強を占める。次に企業数が多いのは集団所有制企業で、全企業数の 77%を占める。しかし、生産額及び生産付加価値総額に占める比率は 20%弱である。集団所有制企業の就労人口は全体の約 30%強である。株式所有制企業、民間企業、外資系企業の占める比率は、企業数、生産額、生産付加価値額、就労人口共に今のところ微々たるものである。

#### (2) 工業の地域分布

吉林省の企業数及び生産高の地域分布を表 3-1-8 に示す。同表より明らかなように、吉林省の工業は長春市と吉林市に集中しており、両市と延辺自治州とでは企業数、生産高ともに大きな格差がある。長春及び吉林両市の工業は、企業数において省全体の 41%、生産高において 62%を占めているのに対し、延辺自治州は企業数において 12%、生産高において僅か 8%を占めるに過ぎず、生産高では長春、吉林両市の約 1/8 に止まる。特に重工業部門では、両地域の格差は更に大きく、企業数では前者が省全体の 55%に対し後者は 12%、生産高では前者の占める比率が 67%に対し後

者の比率は僅か5%である。軽工業部門での両地域の格差は重工業部門ほど大きくはないが、前者の比率が依然として大きい。このような工業の地域分布状況は、長春、吉林両市が工業都市として既に発展しているのに比して、延辺自治州は工業発展が未だかなり遅れている現状を如実に示している。

表 3-1-8 吉林省の工業の地域分布(1994)

(企業数:実数、生産高:百万元)

	企業数			生産高		
	重工業	軽工業	計	重工業	軽工業	計
吉林省合計	7,019	6,957	13,976	78,533	29,639	108,172
長春市	23%	20%	22%	41%	28%	38%
吉林市	22%	16%	19%	26%	20%	24%
延辺州	12%	13%	12%	5%	13%	8%
四平市	11%	11%	11%	5%	12%	7%
遼源市	6%	11%	8%	3%	4%	3%
通化市	10%	12%	11%	6%	9%	7%
白城市	6%	8%	7%	2%	6%	3%
白山市	6%	4%	5%	4%	3%	4%
松原市	4%	5%	5%	8%	4%	7%

(出所: 吉林省統計年鑑)

## 1.2.2 吉林省の主要工業および全国的地位

### (1) 主要部門別の構造

工業は、鉱業、林業、電力・公共事業、製造工業の4部門に分かれる。表 3-1-9 に各部門別の1994年の事業所数、就業者数、総生産額、生産付加価値額の構成を示す(業種別内訳については付録3-1の付表3-1-2及び付表3-1-3参照)。

表 3-1-9 吉林省の主要工業部門別構成(1994年)

(事業所数:実数、就業者数:千人、金額:百万元)

主要工業部門	事業所数		就業者数		総生産額		付加価値額	
	実数	構成比	実数	構成比	金額	構成比	金額	構成比
1. 鉱業	747	5.7%	305.2	11.8%	6,456	6.2%	3,180	9.4%
2. 林業	27	0.2%	200.9	7.8%	2,771	2.7%	1,153	3.4%
3. 公共事業	266	2.0%	77.5	3.0%	6,270	6.0%	2,447	7.3%
4. 製造工業	11,958	92.0%	1,995.4	77.4%	88,817	85.1%	26,883	79.9%

(出所: 中国工業経済統計年鑑)

次に、吉林省の主要工業4部門の1994年の生産額及び生産付加価値額を1988年と対比し、各部門ごとの名目価格ベース増加率を表 3-1-10 に示す(1988年と1994年の業種別生産額及び生産付加価値額については、付録3-1の付表3-1-4参照)。

表 3-1-9 及び表 3-1-10 の数値に基づき吉林省の主要工業部門の構造を見ると、次のことが言える。

- ① 生産額、生産付加価値額ともに名目価格ベースでこの期間に最も伸びが大きかったのは鉱業で、次が公共事業部門である。しかし、公共事業部門の場合、生産額の伸びでは製造工業部門を上回ったものの、生産付加価値額の伸びでは製造工業部門の伸びを下回っている。

表 3-1-10 主要工業部門の生産額及び  
生産付加価値額の増加率  
(1988年 - 1994年: 名目価格ベース)

主要工業部門	1988年対比増加率(1988年: 100)	
	総生産額	生産付加価値額
1. 鉱業	416	432
2. 林業	211	149
3. 公共事業	332	259
4. 製造工業	257	261
全工業平均	266	264

(出所: 表 3-1-9 と同じ)

- ② 製造工業部門の生産額の伸びは上記 2 部門を下回ったが、生産付加価値額の伸びは生産額の伸びを上回り、公共事業部門の生産付加価値額の伸びより高い伸びを示した。
- ③ 林業の場合、生産額、生産付加価値額ともに他の 3 部門をかなり下回る伸びに止まっている。中でも生産付加価値額の伸びは生産額の伸びを大きく下回る結果となっている。森林資源保護のため近年伐採量が制限され生産量が減少しているため他部門に比べ生産額も小さい伸びとなっているが、生産付加価値額の伸びが更に下回る結果となったのは、生産量の減少に加え、生産性の低下によるものと推測される。
- ④ 吉林省の工業に占める部門別構成比では、製造工業が圧倒的に大きく、省全体の生産額の 55%、生産付加価値額の 80%を占めている。総生産額に占める他の 3 部門の比率は、鉱業及び公共事業部門がそれぞれ 6%、林業が 3%弱である。このような部門構造より、吉林省の工業の成長にとって製造工業の伸びが最も大きく影響することは明らかで、製造工業の発展が最も重要であることは言うまでもない。しかし、他の 3 部門の持続的成長も同じく重要である。特に鉱業と林業の場合、就業者数がそれぞれ約 30 万人と約 20 万人（鉱業部門の全就業者数の 12%と 8%）に達しており、これらの労働者の社会的安定のためにも両部門の維持が重要である。

表 3-1-11 は、1990 年と 1995 年の吉林省の工業生産額を、鉱物資源ベース産業、林産資源ベース産業、農産資源ベース産業、機械・電機・電子産業、その他製造業に分類して、その構成を表に纏めたものである（業種別詳細内訳は付録 3-1 の付表 3-1-3 参照）。吉林省の 1995 年工業生産額の資源別産業区分による構成を見ると、鉱物資源ベース産業が全工業の 34.6%を占め、次いで機械・電機・電子産業が 32.6%、農林資源ベース産業が 20.7%を占める。この構造から明らかのように、吉林省の工業は、機械・電機・電子産業のように先端技術ベースの産業の比重がかなり

大きくなってはいるが、鉱物資源や農林資源をベースとした産業の比重が工業生産総額の 50%以上を占め、これらの資源への依存度が依然として高い。

表 3-1-11 吉林省の工業生産額の資源別構成及び増加率(1990年及び1995年)  
(名目価格ベース)

資源別産業区分	工業生産額の構成比		1995/1990 増加率 (1990:1)
	1990年	1995年	
1. 鉱物資源ベース産業	33.2%	34.6%	2.58
1.1 鉱業	6.2%	5.9%	2.37
1.2 鉱物資源ベース製造業	27.0%	28.7%	2.62
2. 農林資源ベース産業	24.5%	20.7%	2.08
2.1 木材産業	9.2%	6.9%	1.86
2.2 農産品加工産業	15.3%	13.8%	2.22
3. 機械・電機・電子産業	24.9%	32.6%	3.22
4. その他製造業	17.3%	12.1%	1.72
全工業	100.0%	100.0%	2.47

(出所: 吉林省統計年鑑)

## (2) 鉱業、林業、公共事業部門の概況

1990年と1995年における吉林省の工業部門の生産額のサブセクター別構成と同期間における生産額の増加率を表3-1-12に示す。

鉱業の中で生産額が最も多いのは石油・天然ガス部門で1995年の全鉱業生産額の52%を占めている。次が石炭部門で約30%を占めているが、石炭部門の生産額は近年伸びが鈍化し、鉱業全体の生産額に占める比率は年々低下する傾向にある。次に生産額の割合が大きいのは非鉄金属鉱業と非金属鉱物

表 3-1-12 サブセクター別鉱業生産額の構成及び増加率  
(1990 — 1995)

サブセクター	生産額構成比		1995/1990 増加率
	1990年	1995年	
1. 石炭	40.6%	29.5%	1.72
2. 石油・天然ガス	44.6%	52.1%	2.77
3. 鉄鉱石	0.5%	1.1%	5.70
4. 非鉄金属鉱石	8.0%	9.4%	2.79
5. 非金属鉱物	6.2%	7.7%	2.94
6. その他	0.1%	0.1%	3.00
全鉱業	100.0%	100.0%	2.37

(出所: 吉林省統計年鑑)

鉱業で、この2部門の生産額は1995年における全鉱業生産額の約17%を占める。鉄鉱石の生産額は他部門に比べてかなり大きな伸びを示したが、全鉱業生産額に占める比率は僅か1%程度に止まる。

吉林省の石油・天然ガス埋蔵量はさほど大きくなく、近年生産量も限界の兆しをみせている。また、石炭の埋蔵量も他省に比べかなり小規模で、したがって生産量も少ない。(詳細については付録3-5の「電力・エネルギー部門」に記述する。)

石油、石炭以外に吉林省で生産されている主要鉱産物は、鉄鉱石のほかアルミナ、銅、鉛、亜鉛、ニッケル、モリブデン等の非鉄金属鉱物である。鉄鉱石の生産量は前述のとおりごく少量に止まり、また、非鉄金属鉱物の生産量もさほど大きくない。主要非金属鉱物としては珪灰石と石

灰岩が産出されている。(詳細は付録3-4の「鉱業部門」に記述する。)

公共事業部門の主な事業は電力のほか都市ガス、集中熱供給である。その詳細については付録3-5に記述する。

吉林省は中国でも有数の木材産地で、林業は同省の主要産業の一つとして発展してきたが、近年森林資源保護のため伐採量が制限されている。吉林省における木材生産量の推移とその中での

表 3-1-13 吉林省の木材生産量推移  
(単位: 万立方メートル)

	1985	1990	1995
吉林省	635.0	598.0	488.8
延辺自治州	306.1	283.8	243.5
(構成比)	48%	47%	50%

(出所: 吉林統計年鑑、延辺統計年鑑)

延辺自治州の比重を表 3-1-13 に示す。吉林省の木材生産量は中国全土の木材生産量の約 8%を占めているが、同表に示すとおり、吉林省の木材生産量は年々減少しており 1995 年の生産量は 1985 年の生産量の約 23%減である。その中で延辺自治州の生産量は吉林省の総生産量の約 50%を占める。詳細については、「第2巻 農業」の中で記述する。

### (3) 製造工業の概況

吉林省の製造工業の主要業種別構造について 1988 年と 1994 年を対比し表 3-1-14 に示す。

表 3-1-14 吉林省製造工業生産高の主要業種別構造変化  
(1988 - 1994)

業 種	生産総額の業種別 構成比(%)		生産付加価値額の業種別 構成比(%)	
	1988	1994	1988	1994
製造工業	100.0	100.0	100.0	100.0
食品・飲料・農産加工	13.8	12.3	13.2	12.7
紡織・衣服	7.2	4.4	6.2	4.1
木材加工・製紙・紙製品	6.8	4.0	7.6	3.8
石油製品・化学工業	17.4	19.0	18.7	17.4
医薬	5.4	3.2	5.9	3.6
建築材料	6.4	4.3	8.0	5.5
冶金・金属製品	8.2	9.9	7.7	10.0
輸送機械	13.2	30.4	12.3	31.2
一般機械・設備	9.1	5.5	8.5	5.2
電機・電子・通信・計測機器	5.4	3.4	5.4	2.6
その他	7.1	7.9	6.5	3.9

(出所: 中国工業経済統計年鑑)

吉林省に所在する製造工業はほぼ全業種に亘るが、その中で輸送機械と石油製品・化学の両産業が突出している。1994 年時における同省の製造工業生産高に占める両産業のシェアは、その合計額で 49.4%に達している。特に自動車産業を主体とする輸送機械産業の占める比率は今後更に拡大する傾向にある。また、石油化学工業部門も、最近大型エチレンプラントとその下流プラントが完成したので今後製造工業に占める比率は更に拡大することが見込まれる。次に大きな比

率を占めるのは、食品・飲料・農産品加工部門と冶金・金属製品製造部門である。そのほかの主要製造工業としては、建築材料、一般機械・設備、木材加工・製紙、紡織・衣服、医薬、電機・電子・通信・計測機器部門等があるが、いずれの部門も1988年に比べ製造工業の総生産額に占める比率が相対的に低下している。

#### (4) 主要工業の全国的地位

吉林省の主要工業の生産付加価値額が中国全国に占めるシェアを表3-1-15に示す。

吉林省は、既述のとおり自動車産業を中心とする輸送機械産業と石油化学工業を主体に、中国における重工業の重要な拠点の一つである。特に輸送機械部門の占める比率は11%と高い。また、吉林省は木材の主要産地であるという地域特性を反映し、林業及び木材関連産業（パルプ・製紙産業及び木材加工産業）においても全国で重要な地位を占める。林業の生産付加価値額は全国の13%を占めている。このほか、省内で豊富に産出される農産品を原料とする農産加工産業（食品加工、たばこ、飲料、飼料等）や医薬産業においても吉林省の地位は比較的高い。

表 3-1-15 吉林省の主要工業の全国シェア  
(1994年：生産付加価値額ベース)

主要業種	全国シェア(%)
1. 工業全体	2.30
・重工業	2.86
・軽工業	1.44
2. 鉱業	2.19
・石油・天然ガス鉱業	2.69
・非鉄金属鉱業	2.27
3. 木材伐採業	13.71
4. 製造業	2.20
・食品加工・製造業	2.54
・木材加工業	4.28
・パルプ・製紙工業	2.67
・化学工業	4.83
・製薬工業	3.80
・輸送機械製造工業	11.11

(出所：中国工業経済統計年鑑)

#### 1.2.3 主要業種別の製造工業の概要および地域分布

これまで吉林省の工業の全般的考察を行ったが、その中で主要な地位を占める製造工業について、その主要業種の概要および地域分布を以下に考察する。

##### a. 自動車産業

吉林省は中国における自動車産業の発祥地であり、第一汽車を中心に中国三大自動車生産基地の一つとして発展してきた。吉林省には現在トラック、乗用車、軽自動車の組立・生産メーカー3社を中心に、ボディーメーカー14社、特殊車両メーカー15社、部品メーカー323社がある。自動車産業は、中国の支柱産業に指定されて以来、吉林省のリーディング産業として発展し、同省の製造工業生産高に占める比率は年々高まり、今や同省の最大産業である。自動車産業を主とする吉林省の輸送機械産業の生産高は、1994年時には同省の製造工業総生産高の30.4%を占めるに至った。吉林省の製造工業の全国シェアが近年全般的に低下している中で、吉林省の輸送機械産業は全国同業付加価値額に占めるシェアを1988年の8.1%から1994年には11.1%に伸ばして

おり、これは吉林省の自動車産業の成長を如実に示している。

表 3-1-16 に吉林省の自動車産業関連事業所の地域分布、表 3-1-17 に自動車及び関連製品別の売上構造、表 3-1-18 に吉林省の自動車産業関連事業所の企業形態別構成を示す。

表 3-1-16 吉林省自動車産業の事業所及び売上高の地域別構成  
(1995年)

所在地	事業所数構成比	売上高構成比	1社平均売上額 指数
長春市	45.6%	86.6%	1.9
吉林市	21.1%	8.4%	0.4
延辺州	2.3%	0.3%	0.1
四平市	16.6%	2.8%	0.2
遼源市	3.1%	0.4%	0.1
通化市	4.2%	0.3%	0.1
白城市	6.2%	1.2%	0.2
白山市	0.8%	0.0%	0.1

(出所: 中国統計局資料)

- (注) 1) 事業所数: 355、総売上高: 210.58 億元、  
1事業所当たり平均売上額: 5932 百萬元  
2) 1社平均売上額指数は、全省の1事業所当たり平均売上額に対する指数  
(全省の1事業所当たり平均売上額を1とする)  
3) 上記の数値は表 3-1-17 及び表 3-1-18 も同じ

表 3-1-17 吉林省自動車産業の事業所及び売上高の主要製品別構成  
(1995年)

製 品	事業所数構成比	売上高構成比	1社平均売上額 指数
乗用車	0.3%	11.5%	40.8
トラック	0.3%	69.4%	246.2
微型車	0.3%	7.3%	26.1
特殊車両	4.2%	2.0%	0.5
ボディ	3.9%	1.0%	0.2
部品	91.0%	8.6%	0.1

(出所: 表 3-1-16 に同じ)

表 3-1-18 吉林省自動車産業の事業所及び生産高の  
企業形態別構成 (1995年)

企業形態	事業所数構成比	売上高構成比	1社平均売上額 指数
国 有	21.1%	82.4%	3.9
外 資	3.1%	11.8%	3.8
集団所有制	74.6%	4.6%	0.1
株式所有制	0.6%	0.9%	1.7
連 合 体	0.3%	0.2%	0.6
民 間	0.3%	0.0%	0.0

(出所: 表 3-1-16 に同じ)

吉林省の自動車産業の中心地は長春市であるが、関連事業所はそのほか近隣都市の吉林市、四平市にも所在し、1995 年における同省の自動車及び関連産業の売上高の中でこの三都市の合計売上高が 98%を占めている。

表 3-1-17 に示すとおり、第一汽車集団が生産する自動車の主体はトラックである。外資との合弁により乗用車の大量生産工場を建設したが、生産開始後未だ日も浅いこともあり今のところ稼働率は低く、このため関連部品工場も低稼働の状況にある。フル稼働生産の早期実現が当面の大きな課題である。

吉林省の自動車産業は、第一汽車集団を中心とし自動車の組立・製造並びに主要コンポーネントユニット及び主要部品の製造を行う少数の国有・外資大中型企業と、多種単品部品の生産を行っている多数の中小集団所有制企業との両極構造となっている。しかし、主要コンポーネントユニット・部品は大手企業の傘下工場で内製されているものも多く、多数所在する中小部品メーカーの効率的活用は未だ進んでいない。大手企業傘下の部品工場や系列企業の場合も外部の中小部品メーカーの場合も、部品の供給先が親企業に限定されているため親企業の操業状況に左右され、親企業の操業状況如何では低操業を余儀なくされることになり、生産拡大や効率化が図れない状況にある。また、外部の中小部品メーカーの場合も、部品生産の分業化や専門化、また大手企業傘下部品メーカーとの連携確立が遅れており、競争力に欠ける。

第一汽車集団が抱えている 2 次、3 次部品生産の外部化と、その受け皿としての中小部品メーカーの経営体質の強化を図り、広域の自動車産業および機械産業に供給できる競争力ある部品産業を確立することが吉林省の自動車産業の更なる発展のため、また、地域機械産業発展のため大きな課題である。

#### b. 石油化学及び化学工業

吉林省には石油及び天然ガス資源が賦存し、松遼盆地の油田が既に開発されている。吉林省の石油及び天然ガスの推定埋蔵量は、原油が 20 億トン以上、天然ガスは約 2 億立方メートルと報じられている。この数値より見る限り、吉林省の石油、天然ガスの埋蔵規模はさほど大きくはない。現在、延吉盆地、通化盆地と佳伊地塹（背斜構造からできた地形）等でも地質探査が進められており、将来開発の可能性があるとされているが、その規模は今のところ未知である。現在、開発された油田の条件は良く、特に扶余油田は国内でも理想的な浅層油田で、潤滑油の生産に適した良質原油が生産されている。

上記の石油、天然ガス資源をベースとした石油化学産業は早くから同省の支柱産業になり、いまでは自動車産業に次ぐ吉林省の第二の支柱産業となっている。吉林省の石油化学産業は、吉林市に石油化学コンビナートを持つ吉化集団の 1 社にほぼ集中している。1995 年における吉化集団の売上高は 96.74 億元に達し、吉林省の工業部門の総売上高の 9.6%、同省の石油化学及び化学産

業売上高の97%を占めた。この状況を反映し、1995年の同省の石油化学及び化学産業の売上高のうち98%を吉化集団の所在地である吉林市が占めている。

吉林省の石油化学・化学産業の地域分布を表3-1-19に、また、企業形態別構造を表3-1-20に示す。

1995年吉化集団のエチレン生産量は12.9万トンで、1997年には新しい30万トンエチレンプラントが稼働し始めた。吉化集団ではエチレンセンター能力の拡大によって原油の省外からの移入が増加している。中国の石油事情を考えると、中長期的には同集団は海外輸入原油を利用できる東部臨海地域に立地する新鋭エチレンセンターとの競争において、将来優位性を保持できなくなるおそれもある。そのため、下流部門の強化、自動車をはじめとする省内の他産業とのリンケージの強化、地域経済とのリンケージの強化等による高付加価値化を図ることが同集団の今後の課題であろう。

吉化集団以外の化学企業はいずれも小規模で、しかも老朽化した工場も多い。そのため多くの企業がコスト競争力に欠け、低操業、赤字経営に追い込まれている。かかる老朽小規模化学工場を抱える企業の抜本的改革・再編成、工場の近代化・活性化が吉林省の化学工業にとって大きな課題である。

### c. 繊維・衣料産業

吉林省の繊維・衣料産業の地域分布を表3-1-21に、サブセクター別構造を表3-1-22に、また、企業形態別の構造を表3-1-23に示す。

表3-1-19 吉林省石油化学・化学産業の事業所及び売上高の地域分布(1995年)

所在地	事業所構成比	売上高構成比
長春市	8.5%	0.6%
吉林市	34.0%	97.9%
延辺州	6.4%	0.0%
四平市	14.9%	0.4%
遼源市	6.4%	0.1%
通化市	17.0%	0.6%
白城市	4.3%	0.2%
白山市	2.1%	0.0%
松原市	6.4%	0.1%

(出所: 表3-1-16に同じ)

(注)事業所数: 1384、総売上高: 99.27億元、1社平均売上額: 7.17百萬元 (表3-1-20も同じ)

表3-1-20 吉林省石油化学・化学産業の事業所及び売上高の企業形態別構成(1995年)

企業形態	事業所数構成比	売上高構成比
国有	29.8%	98.4%
外資	8.5%	0.6%
集団所有制	57.4%	1.0%
株式所有制	2.1%	0.0%
民間	2.1%	0.0%

(出所: 表3-1-16に同じ)

表 3-1-21 吉林省繊維・衣料産業の事業所  
及び売上高の地域別構成(1995年)

所在地	事業所数構成比	売上高構成比
長春市	24%	25%
吉林市	18%	17%
延辺州	12%	15%
四平市	10%	8%
遼源市	8%	9%
通化市	10%	7%
白城市	11%	14%
白山市	3%	3%
松原市	4%	2%

(出所: 表 3-1-16 に同じ)

(注) 事業所数: 882、総売上高: 33.63 億元、  
1社平均売上額: 3.81 百萬元  
(表 3-1-22 及び表 3-1-23 も同じ)

吉林省の繊維産業は、長春、吉林两市を始め、延辺州、白城市、四平市、通化市、遼源市に集中している。これらの都市での繊維産業の売上高が

全省同業売上高の 95%を占めている。沿海地域の繊維産業の主体が外資企業と集団所有制企業であるのとは対照的に、吉林省の繊維産業は表 3-1-23 から明らかなように、依然として国有企業の比重が大きく国有企業による売上高が全省同業売上高の 60%強を占めている。一方、衣料縫製産業では集団所有制企業が多いが、各企業の生産規模は小さい。

吉林省の繊維産業は、近年沿

海地域の繊維産業の急速な発展によりかなり厳しい状況に置かれている。吉林省の全製造工業生産高に占める同産業の比率は、1988年時の 7.2%から 1994年には 4.4%に低下し、同時に、全国繊維産業付加価値額に占める同省のシェアも 1988年の 1.2%から 1994年には 0.6%へと半減した。吉林省の繊維産業にとって競争力の強化が重要な課題である。また、衣料縫製産業の近代化も吉林省にとって重要課題である。中国の衣料縫製産業が輸出産業として顕著な伸びを示している中で、吉林省の衣料縫製産業の全国シェアは年々低下している。この部門の強化も今後の重要な課題である。

表 3-1-22 事業所及び売上高のサブセクター別構成(1995年)

	事業所数構成比	売上高構成比
紡織	50.6%	77.2%
衣料、その他繊維製品	49.4%	22.8%

(出所: 表 3-1-16 に同じ)

表 3-1-23 事業所及び売上高の企業形態別構成(1995年)

企業形態	事業所数構成比	売上高構成比
国 有	17.2%	61.0%
外 資	9.0%	14.3%
集団所有制	72.9%	23.4%
株式所有制	0.7%	1.2%
民 間	0.2%	0.0%

(出所: 表 3-1-16 に同じ)

d. 木材産業およびパルプ・製紙産業

吉林省には豊富な森林資源があるため、早くから木材加工・パルプ産業が発達した。しかし森林資源保護のための伐採量制限による木材生産の縮小、木材加工の高付加価値化の遅れ、パルプ工場の老朽化による生産性の低下などが重なり、吉林省の製造工業の中での同産業の比重は近年低下している。同産業の全省同業生産高に占める比率は、1988年の6.9%から1994年には3.9%へと3%ポイントも低下した。この状況を反映し、吉林省の木材加工・家具産業および紙・パルプ産業の全国同業付加価値額に占めるシェアでも、1988年にはそれぞれ6.0%と4.8%であったのに対し、1994年には3.2%と2.7%へと大きく低下した。吉林省の木材加工・パルプ産業のサブセクター別構造を表3-1-24に、同産業の地域分布を表3-1-25に、同産業の企業形態別構造を表3-1-26に示す。

表3-1-24 木材加工・パルプ産業の事業所及び売上高のサブセクター別構成(1995年)

サブセクター	事業所数構成比	売上高構成比
木材加工業	55.9%	33.8%
家具製造業	15.6%	6.4%
紙・パルプ	28.5%	59.9%

(出所: 表3-1-16に同じ)

(注) 事業所数: 1,354、総売上高: 39.18億元、  
1社平均売上額: 2.89百萬元  
(表3-1-25及び表3-1-26も同じ)

1995年の吉林省の木材加工・パルプ産業の売上高の構成を見ると、その59.9%が紙・パルプ産業、33.8%が木材加工産業、6.4%が家具産業である。事業所数では、全体の71%強が木材加工・家具産業である。当然ながら、木材加工・家具産業の1事業所の規模はパルプ産業に比べかなり小型であるため1事業所当たりの売上高はパルプ産業に比べかなり小さい。吉林省の木材加工・パルプ産業の中心地は、

表3-1-25 木材加工・パルプ産業の事業所及び売上高の地域構成(1995年)

所在地	事業所数構成比	売上高構成比
長春市	15%	12%
吉林市	18%	28%
延辺州	21%	29%
四平市	7%	3%
遼源市	5%	3%
通化市	12%	9%
白城市	6%	8%
白山市	13%	8%
松原市	2%	1%

(出所: 表3-1-16に同じ)

延辺自治州と吉林市で、全事業所の約40%が両地域に所在し、1995年における吉林省の同産業売上高の6割弱がこの両地域で占められている。木材加工・家具工場はその他の地域にも多数存在するが、1社の生産規模は小さい。延辺自治州では、敦化市が木材加工産業の中心地であるが、州内の他地域にも点在している。パルプ工場も多数延辺自治州に所在するが、同州に所在するパルプ工場の生産規模は全般に小型である。

吉林省のパルプ産業は全て国有企業である。木材加工産業の場合、国有企業（主として省有、州有、市有）と集団所有制企業が主体を占めるが、そのほか外資企業や株式企業、私有企業も若干ある。吉林省のパルプ・製紙企業は、一部大中型企業もあるが、大半は小規模である。木材加工、家具製造に従事する企業は国有企業（特に省有、州有）や外資企業の場合規模も比較的大きいが、市有企業や事業所数において大半を占める集団所有制企業の場合、

表 3-1-26 木材加工・パルプ産業の事業所及び売上高の企業形態別構造(1995年)

企業形態	事業所数構成比	売上高構成比
国 有	11.8%	54.0%
外 資	6.8%	11.8%
集団所有制	79.6%	32.6%
株式所有制	1.0%	1.4%
連 合 体	0.1%	0.1%
民 間	0.5%	0.1%

(出所: 表 3-1-16 に同じ)

1社の規模は小さい。民間企業の場合、その殆どが零細である。これらの企業が木材加工産業の中心都市に混在している。1995年における木材加工・パルプ産業の売上高のうち54%が国有企業、33%が集団所有制企業によるものであった。

吉林省における森林伐採量は今後とも制限されるので、同地で産出される貴重な木材資源の効率的利用による高付加価値木材製品の開発、パルプ産業の生産性向上、原木の省外・海外からの確保等が、同産業発展のための重要な課題である。

#### e. 製薬産業

吉林省の製薬産業は、主に長白山特産物を原料とする漢方薬品製造と、トウモロコシ澱粉や吉化集団が製造する原薬用化学品を原料とする化学薬品製造の2分野から成る。中でも、漢方薬品製造は、1995年における吉林省の製薬産業の売上高の約6割を占めている。

吉林省の製薬産業について、地理的分布を表 3-1-27 に、サブセクター別構造を表 3-1-28 に、企業形態別構造を表 3-1-29 に示す。

表 3-1-27 事業所及び生産高の地理的構成(1995年)

所在地	事業所数構成比	売上高構成比
長春市	19%	26%
吉林市	13%	16%
延辺州	14%	15%
四平市	7%	8%
遼源市	4%	2%
通化市	28%	26%
白城市	4%	2%
白山市	4%	2%
松原市	1%	1%

(出所: 表 3-1-16 に同じ)

(注) 事業所数: 345、総売上高: 25.41 億元、  
1社平均売上額: 7.37 百萬元  
(表 3-1-28 及び表 3-1-29 も同じ)

吉林省における製薬産業の中心地は、長春市、通化市、吉林市、延辺州である。1995年における吉林省の同産業総売上高の83%がこれらの地域で占められている。吉林省の製薬企業の主体は国有企業で、全事業所数の43%を占め、1995年における全省同業売上高の44%を占める。企業数では集団所有制企業も国有企業とほぼ同等の比重を占めるが、集団所有制企業はその大半が小型企業であるため、売上高では国有企業の半分以下である。このほか外資企業もかなりあり、全事業所数の約12%を占める。株式企業および民間企業は少ないが、いずれも企業規模が大きく、同産業の総売上高に占める比率は相対的に大きい。吉林省の製薬産業は東製薬のように全国市場で成功した企業がある一方、大半の中小製薬メーカーは研究開発能力や設備投資能力の点で弱く、厳しい経営状況に置かれている。これらの中小企業の改革・再編成が重要な課題である。

#### f. 農産加工・食品加工産業

吉林省はトウモロコシを中心とする穀物産地である。そのために穀物の加工、畜産への転化は、重要な課題となっている。農産品加工・食品産業は、自動車、石油化学に次ぐ吉林省の主要産業に発展し、1995年には吉林省工業総生産額の11%を占めるに至った。

吉林省の農産加工・食品加工産業の地域分布を表3-1-30に、サブセクター別構造を表3-1-31に、また、企業形態別構造を表3-1-32に示す。

吉林省の農産加工・食品加工産業は、主に長春、吉林、四平、延辺の4地域に集中しており、1995年における全省同産業売上高の79%がこの4地域で占められている。

表3-1-28 事業所及び生産高のサブセクター構成(1995年)

サブセクター	事業所数構成比	売上高構成比
化学薬品製造	23.8%	33.0%
漢方薬品製造	66.4%	59.7%
生物薬品製造	4.3%	5.7%
動物薬品製造	5.5%	1.6%

(出所: 表3-1-16に同じ)

表3-1-29 事業所及び生産高の企業形態別構成(1995年)

企業形態	事業所数構成比	売上高構成比
国 有	42.6%	44.0%
外 資	12.2%	7.5%
集団所有制	41.7%	16.6%
株式所有制	2.0%	26.3%
民 間	1.4%	5.6%

(出所: 表3-1-16に同じ)

表3-1-30 農産加工・食品加工産業の事業所及び売上高の地域地域別構成(1995年)

所在地	事業所数構成比	売上高構成比
長春市	20%	25%
吉林市	16%	24%
延辺州	13%	11%
四平市	11%	19%
遼源市	5%	3%
通化市	12%	7%
白城市	9%	5%
白山市	9%	5%
松原市	8%	4%

(出所: 表3-1-16に同じ)

(注) 事業所数: 345、総売上高: 25.41億元、  
1社平均売上額: 7.37百萬元  
(表3-1-31及び表31-1-32も同じ)

表 3-1-31 農産加工・食品加工産業の事業所及び売上高のサブセクター別構成(1995年)

サブセクター	事業所数構成比	売上高構成比	1社平均売上高指標
農産品加工	39.3%	61.3%	1.6
食品製造	27.4%	5.5%	0.2
飲料製造	32.6%	21.3%	0.7
タバコ製造	0.6%	11.9%	19.6

(出所: 表 3-1-16 に同じ)

表 3-1-32 農産加工・食品加工産業の事業所及び売上高の企業形態別構成(1995年)

企業形態	事業所数構成比	売上高構成比	1社平均売上高指数
国 有	35.1%	59.0%	1.7
外 資	7.3%	21.4%	2.9
集団所有制	56.3%	18.4%	0.3
株式所有制	0.7%	1.0%	1.5
連 合 体	0.2%	0.0%	0.2
民 間	0.3%	0.2%	0.5
そ の 他	0.1%	0.0%	0.1

(出所: 表 3-1-16 に同じ)

1995年時における吉林省の農産加工・食品加工産業のサブセクター別売上高構成をみると、その61.3%が農産加工、21.3%が飲料製造、11.9%がタバコ製造で、食品製造は僅か5.5%に止まる。サブセクター別1社平均売上高指数を見ると、農産加工・食品加工産業の全省1社平均売上高に対し農産加工が1.6倍、タバコ製造が19.6倍であるのとは対照的に、食品製造の場合農産加工・食品加工産業の全省1社平均売上高の1/5と非常に小さい。吉林省における主要農産加工産業は、トウモロコシ、大豆を原料とする食用油、飼料、澱粉の製造等、大型装置工業が主体を占め、したがって1社当たりの生産規模も比較的大規模である。また、タバコ産業の場合も同様に比較的大規模である。一方、食品製造の場合大半が小規模の集団所有制企業で、1社当たりの売上高規模が小さい地場産業である。

農産加工・食品加工産業は、国営企業と集団所有制企業が全企業の90%を占めているが、この産業分野では外資企業もかなり多く、7%を占めている。国営企業及び外資企業は大中型企業が主体を占めており、1社当たりの売上高も相対的に大きい。集団所有制企業の場合前述のとおり大半が小規模である。吉林省の食品加工産業は、ごく一部の企業を除き経営基盤も脆弱で、多くの企業が経営難に陥っている。特に小規模地場産業の場合、開放経済後の消費者需要ならびに市場の多様化に対応できず、他地域の製品や輸入品との競争が激しくなる中で競争できず低操業を余儀なくされている企業が多い。

吉林省の農産加工・食品加工産業を発展させるには、市場ニーズに合致し、かつ、当地で産出

する農産品の効率的活用により十分価格競争力を保持できる製品の生産に特化した産業の育成が重要な課題である。

### g. 電子・通信機器産業

吉林省の電子・通信機器産業は、企業数においても売上高においても現在のところ規模が小さい。1995年時の吉林省の電子・通信機器産業の生産額は、同省の工業生産総額の僅か0.7%程度に止まり、中国の同産業生産総額及び生産付加価値額（1994年時）に占めるシェアもそれぞれ僅か0.36%と0.2%である。近年中国の電子産業が沿海地域を中心に飛躍的な成長を遂げつつある中で吉林省の電子産業は低迷している。1988年より1994年までの6年間に中国全体の電子・通信機器産業が生産額において約4倍、生産付加価値額において約3.8倍（何れも実勢価格ベース）まで拡大したのに対し、吉林省の電子・通信機器産業は絶対額（実勢価格ベース）で生産額が僅かに10%増、生産付加価値額ではむしろ48%減となっており、同省の電子・通信産業は実質上壊滅状態に近い状況にある。

吉林省の電子・通信機器産業の地域分布を表3-1-33に、サブセクター別構造を表3-1-34に、企業形態別構造を表3-1-35に示す。吉林省の電子・通信機器産業は長春市、吉林市の両都市に集中し同省の全事業所数の約68%を占めているが、そのほか遼源市、通化市、延辺州にもかなり多くの事業所が所在している。1995年における吉林省の電子・通信機器産業の売上高のうち約71%を長春及び吉林両市が占めているが、両市以外では全事業所数の7.2%しか占めていない通化市の売上高が全省売上高の23%を占めている。これは通化市に所在する企業の規模が比較的大きいためである。

表3-1-33 電子・通信機器産業の事業所及び売上高の地域地域別構成(1995年)

所在地	事業所数構成比	売上高構成比
長春市	39.8%	50.7%
吉林市	27.7%	20.5%
延辺州	9.6%	1.6%
四平市	2.4%	1.1%
遼源市	10.8%	2.7%
通化市	7.2%	23.1%
白城市	2.4%	0.2%
白山市	0.1%	0.1%

(出所: 表3-1-16に同じ)

(注) 事業所数: 83、総売上高: 620.88億元、  
1社平均売上額: 7.48百萬元  
(表3-1-34及び表3-1-35も同じ)

表3-1-34 電子・通信機器産業の事業所及び売上高の企業形態別構成(1995年)

企業形態	事業所数構成比	売上高構成比	1社平均売上高指数
国 有	45.8%	88.4%	1.9
外 資	15.7%	4.8%	0.3
集団所有制	34.9%	5.4%	0.2
民 間	3.6%	1.3%	0.4

(出所: 表3-1-16に同じ)

表 3-1-35 電子・通信機器産業の事業所及び売上高のサブセクター別構成(1995年)

サブセクター	事業所数構成比	売上高構成比	1社平均売上高指標
通信設備	26.5%	38.6%	1.5
コンピューター	3.6%	2.8%	0.8
半導体	9.6%	11.5%	1.2
電子部品	21.7%	7.2%	0.8
家電製品	6.0%	25.1%	4.2
放送設備	4.8%	0.6%	0.1
その他電子設備	22.9%	4.3%	0.2
電子機器修理	4.8%	(*)	(*)

(出所: 表 3-1-16 に同じ)

吉林省の電子・通信機器産業は国有企業と集団所有制企業が全事業所数の約 81%を占めているが、外資企業も比較的多く約 16%を占めている。しかし売上高では国有企業が 1995 年の全省同業売上高の 88%を占めている。同省の電子・通信機器産業は依然として国有企業が主体を占め、これは沿海地方が集団所有制企業や外資企業、株式所有制企業を中心に発展しているのと対照的である。表 3-1-34 に示した 1社平均売上高指数より明らかなように、吉林省の電子・通信機器産業では、外資企業、集団所有制企業、民間企業の 1社平均売上高は国有企業に比べ極めて小規模である。

吉林省の電子・通信機器産業についてサブセクター別の売上高構成を見ると、最も大きいのは通信設備部門で、電子・通信機器産業の 1995 年の売上総額の約 39%を占めている。次いで家電製品製造部門が 25%、半導体部門が 11.5%、その他電子部品製造部門が約 7%を占めている。1社平均売上高が大きいのは家電製品製造部門である。その他の部門の企業は小規模の企業が大半を占めている。

中国における吉林省の主要電子製品・部品生産シェアを表 3-1-36 に示す。

同表より明らかなように、吉林省のシェアはいずれの製品も極めて小さく、特に家電・電子製品の生産シェアは沿海地域とは大きな格差がある。また、多くの企業が低操業、経営難に喘いでいる。このように吉林省の電子・通信機器産業が低迷しているのは、沿海地域の同業企業と比べ企業規模が小さく、資本蓄積もないため最新技術の導入が難しい上に、製品開発やマーケティング面でも沿海地域の企業に遅れ、市場競争で優位に立てなくなっている企業が大半を占めていることに因る。

表 3-1-36 吉林省の主要電子製品・部品生産シェア(1994年)

製品名	吉林省生産量	全国シェア
テレビ	10.28 万台	0.31%
(うちカラーテレビ)	8.86 万台	0.52%
テープレコーダー	4.70 万台	0.06%
卓上電子計算器	0.16 万台	(*)
集積回路(IC)	9.37 万個	0.02%
半導体部品	0.36 億個	0.22%
その他電子部品	3.67 億基	0.43%

(出所: 中国工業経済統計年鑑)

(注) (\*)印は 0.01%以下

今後、吉林省の電子・通信機器産業を発展させるには、(1)同産業が競争力を持ちうる産業基盤を確立するため抜本的な建て直しを行うとともに、(2)将来吉林省が中国の中で優位な地位を築きうる分野を見出し、その分野への特化を目指して集約的な振興・育成を図る必要がある。

#### 1.2.4 調査対象地域の工業概況

前節では主要業種別に吉林省の工業の概要を考察したが、本節では調査対象地域における工業の地域的な概況を考察する。1.2.1(2)で概察したとおり、調査対象地域（長春市、吉林市、延辺自治州）の工業は1994年現在企業数において省全体の53%（長春市：22%、吉林市：19%、延辺自治州：12%）、生産高において省全体の70%（長春市：38%、吉林市：24%、延辺自治州：8%）を占めている。その中で長春市と吉林市が吉林省における工業の中心地として既に発展しているのに対し、延辺自治州は工業発展がかなり遅れている。長春市と吉林市を中心とする工業発展地域と工業新興地域である延辺自治州に分けて、工業の地域概況を以下に概述する。

##### (1) 長春・吉林地域

長春市は吉林省における最大の工業都市で、吉林市は長春市に次ぐ第2の工業都市である。長春・吉林を結ぶ地域は、この2大工業都市を以て形成されるが、工業はその殆どが両都市区内に立地されている。周辺地域に立地されているものも一部あるが、各事業所はおのおの独立して点在しており、両都市を結ぶ中間地域では将来工業区として発展する核となるような工業の集積地は未だ形成されていない。このような状況より両都市はそれぞれが吉林省における工業の中心地として独立に機能している状況である。

工業は長春市の最大経済セクターである。1995年における同市の名目価格RGDPに占める各産業セクターの比率を見ると、第一次産業が24.6%、第二次産業が41.1%（うち89%が工業）、第三次産業が34.3%となっている。

長春市の支柱産業は輸送機械産業である。その主体を占めるのは当地に拠点を置く第一汽車集団を中心とする自動車産業と、中国の最大鉄道車両製造メーカーである長春客車庁の客車製造工場である。これらの大型企業集団を頂点とし多くの部品工場や機械工場が存在する。輸送機械産業に比べれば規模は小さいが殆ど全ての業種の製造工業が長春市には所在している。長春市の工業の主要業種別構造と省全体に占める比率を表3-1-37に示す。（詳細については、付録3-1の付表3-1-5参照）

長春市の工業生産額（1995年）の95%が製造工業であるが、輸送機械産業は同市の工業生産額の61%を占めている。次いで食品・飲料・農産品加工部門の占める比率が大きく、約10%を占めている。その他の製造工業部門の比率はいずれも小さいが、その中で比較的大きい部門は、一般機械・設備部門、冶金・金属製品製造部門、建築材料製造部門、電機・電子・通信・計測機器部門、製薬部門、繊維・衣料部門等である。吉林省全体の工業生産額に占める比率が最も大きいのは輸送機械部門で、91%を占めている。その他省全体に占めるシェアが大きいのは、電機・電子・通信・計測機器部門

（40%）、一般機器・設備部門（39%）、食品・飲料・農産品加工部門（28%）、製薬部門（23%）、繊維・衣料部門（22%）、建築材料製造部門（21%）等である。石油・化学部門、冶金・金属製品製造部門、木材加工・製紙部門の対全省シェアは小さい。これらの部門以外にはプラスチック加工、塗料製造、印刷、皮革加工等がある

が、いずれも長春市の工業生産額に占める比率は小さい。しかし、その中でプラスチック加工と印刷は対全省シェアが大きく、それぞれ56%と34%を占めている。

表3-1-38は、長春市の工業の工業区分別、企業規模別・形態別構造を示す。同表の数値を基に長春市の工業の構造を見ると、企業数では重工業と軽工業がほぼ半々であるが工業生産額では重工業が圧倒的に多く同市工業生産総額の約80%を占めており、その84%が国有企業である。企業規模別構造を見ると、同市の全企業の僅か1.4%を占める大企業が工業生産総額の66%を占め、企業数の95%を占める小企業が生産額では工業生産総額の19%を占めるに止まる。企業数においても生産額においても中企業の比重が非常に小さく、大企業が工業生産の主体を占める中で大企業と小企業の二極分化となっている。しかも大企業のほぼ全てが国有企業である一方、小企業の大半は集団所有制企業である。このような構造は吉林省の工業の典型的な構造である。

表3-1-37 長春市の工業生産額の業種別構成及び省全体に占める比率(1995年)

(単位: %)

業 種	業種別構成比	対省全体比
1. 鉱業	0.4	2.6
2. 林業	0	0
3. 電力・その他公共事業	4.8	28.0
4. 製造工業	94.8	37.8
4.1 食品・飲料・農産加工	10.2	27.6
4.2 紡織・衣服	2.1	21.7
4.3 木材加工・製紙・紙製品	1.3	10.9
4.4 石油製品・化学工業	1.7	3.9
4.5 医薬	2.1	22.9
4.6 建築材料	3.0	21.4
4.7 冶金・金属製品	3.2	14.1
4.8 輸送機械	61.3	91.2
4.9 一般機械・設備	4.4	39.2
4.10 電機・電子・通信・計測機器	2.8	39.9
4.11 その他	2.7	25.2
全工業	100.0	34.2

(吉林省統計年鑑、長春市統計年鑑)

表 3-1-38 長春市の工業の構造(1994 年)

(単位: %)

区 分	事業所数構成比	生産高構成比	生産高の企業形態別構成比		
			国 有	集団所有	その他
1. 軽重工業別構造					
軽工業					
農産品ベース	31.6	14.4	50.2	23.0	26.8
非農産品ベース	14.2	6.2	32.7	32.1	35.2
計	45.8	20.6	45.0	25.7	29.3
重工業					
鉱業	2.5	0.5	62.2	37.8	0.0
素材製造工業	9.3	7.3	74.5	19.8	5.7
その他製造工業	42.4	71.6	85.5	8.9	5.6
計	54.2	79.4	84.3	10.1	5.6
全工業	100.0	100.0	76.2	13.3	10.5
2. 企業規模別構造					
大企業	1.4	65.9	96.2	0.0	3.8
中企業	3.9	14.8	59.8	9.3	30.9
小企業	94.7	19.3	20.5	61.7	17.8
全企業	100.0	100.0	76.2	13.3	10.5

(出所: 長春市統計年鑑)

吉林市でも、工業は地域経済の最大セクターである。1995 年における同市の RGDP に占める各産業セクター別比率を見ても、第一次産業が 12%、第三次産業が 33%に対し、第二次産業は 55%を占めている。吉林市の工業は、中国でも有数の総合化学企業に成長した吉林化工集団の精油所、石油化学及び総合化学コンビナートと第一汽車集団傘下の軽自動車工場を中心に、このほか冶金工業、パルプ工業等が主要産業である。吉林市の工業統計は公表されていないため統計に基づく定量分析はできないが、吉林市の工業生産の主体を占める石油化学以外の分野の構造は長春市と類似の構造と想定される。また、工業区分別構造、企業規模・形態別の構造も吉林市の構造は長春市の構造と類似していると見られる。

両都市に所在する上記以外の工業は、多業種（製鋼、冶金、セメント、製紙、繊維、化学、食品、その他）に亘るが、その多くは 1970 年代以前に建設された国有工場（市有が多い）で、これらの工場は比較的小規模で経済規模に達しない上に、製造技術の陳腐化や設備の老朽化も酷く、原材料・エネルギー効率も悪くコスト競争力に欠ける。また、地方市場に依存しているため製品販売に限界があるだけでなく、市場の変動に左右され操業が不安定である。これらの工場の多くが計画経済のもと生産主導型の計画により地域市場への供給を目的に建設されたため全般に企業のマーケティング力も弱く、市場経済下での広域市場への販売拡大も難しい。このような状況から経営基盤、財政基盤が脆弱で、経営難に喘いでいる企業が多い。「九・五計画」において、これらの旧体工場の改善が進められる計画であるが、中には、両都市で類似製品を生産している工場もあり、しかも製品の種類も限られているため、お互いに限られた市場を分け合い、将来の発展性に欠ける企業もかなりある。また、それらの老朽工場の多くが両市の市内に所在しているため、排気・排水による大気汚染や水質汚染など深刻な環境汚染の発生源となっている。産業の

活性化のため、環境対策のためにそれらの老朽工場の抜本的な対策が急務である。

長春・吉林両市には、機械、自動車部品（自動車用小型モーター、プラスチック成形部品等）、電子・通信機器及び部品等の製造に従事する企業も多数あり、その中には技術力もあり、業績も良く、経営姿勢や取組も積極的で、今後更に発展の可能性が高い企業もあるが、全体に占める割合は未ださほど大きくはない。両市政府とも「九・五計画」においてこれらの産業を加速的に発展させる計画である。しかし、電機・電子産業は、全体的にかなり発展が遅れ産業基盤も今のところかなり弱い。両市政府ともハイテク開発区を設け、ハイテク産業の誘致、振興を図りつつあるが、着手して未だ間もないこともあり、未だハイテク産業が定着するには至っていない。また、第一汽車集団、吉化集団のような大型企業集団は急速な成長・拡大を続けているが、中小の機械部品メーカーやプラスチック加工メーカー等とのリンケージが希薄なため地域産業の全般的な発展をもたらすに至っていない。これらの大型国有企業と中小関連企業とのリンケージの強化・確立が重要な課題である。

## (2) 延辺自治州

延辺自治州においても工業は RGDP の最大創出源である。近年第三次産業の比率が高まり、相対的に第二次産業の比率は徐々に低下しつつあるが、依然として最大の比率を占めている。1995年における延辺自治州の RGDP に占める各産業の比率構成を見ると、第一次産業が 16.3%、第二次産業が 42.2%、第三次産業が 41.5%である。

この地域の工業は、木材産業、製薬産業（漢方薬や長白山地域でとれる天然物を原料とする保健・栄養剤等の製造）、パルプ産業（紙パルプ及びレーヨンパルプ）、繊維産業、化学工業、煙草産業、食品産業、機械産業、プラスチック加工産業、皮革産業、その他軽加工業等多種に亘る産業が経済開放後かなり発展してきたが、長春・吉林工業地帯に比べ相対的に工業化が遅れており、工業集積レベルは未だ低い。延辺自治州の工業の主要業種別構造と省全体に占める比率を表 3-1-39 に示す。（詳細については、付録 3-1 の附表 3-1-6 参照）

1995 年の延辺自治州の生産総額の中で、林業は 18.8%と最も大きな比率を占めており、吉林省の林業生産総額の 45%を占めている。製造工業分野でも木材加工・パルプ産業は 14.3%と、食品・飲料・農産加工産業（15.2%）に次いで大きな比率を占めており、吉林省全体の同業生産総額に占める比率も 24%と大きい。食品・飲料・農産加工産業の主体はたばこ産業で、これは延辺自治州で栽培されている葉たばこを原料とする。次に石油・化学工業部門の比率が大きく、13.2%を占めているが、その主体は木材パルプから的人造繊維（ビスコースレーヨン繊維）の生産である。また、医薬産業の比率も比較的大きく、延辺自治州生産総額の 6.8%を占め、吉林省全体の同業生産総額の約 14%を占めている。その主体は長白山で産出される薬草や天然特産品を原料とする漢方薬や栄養剤等である。その他の産業では、建築材料、金属加工、プラスチック加工等軽工業が

主体である。

表 3-1-39 延辺自治州の工業生産額の業種別構成及び省全体に占める比率(1995 年)  
(単位: %)

業 種	業種別構成比	対省全体比
1. 鉱業	4.8	5.5
2. 林業	18.8	45.1
3. 電力・その他公共事業	5.6	6.1
4. 製造工業	70.8	5.3
4.1 食品・飲料・農産加工	15.2	7.7
4.2 紡織・衣服	1.5	2.8
4.3 木材加工・製紙・紙製品	14.3	23.9
4.4 石油製品・化学工業	13.2	4.9
4.5 医薬	6.8	13.7
4.6 建築材料	5.4	7.3
4.7 冶金・金属製品	5.4	4.5
4.8 輸送機械	0.9	0.3
4.9 一般機械・設備	2.8	4.7
4.10 電機・電子・通信・計測機器	0.9	2.6
4.11 その他	4.4	8.0
工業全体	100.0	6.4

(出所: 吉林省統計年鑑、延辺統計年鑑)

これらの産業は、敦化、延吉、図們、琿春、安図等、延辺自治州の主要都市に分散しており、これらの都市の経済の主部を成しているが、都市・産業間のリンケージを形成するには至っていない。琿春市において国家級開発区として琿春辺境経済合作区の建設が1992年以来進み、また、延吉市や敦化市でも、経済開発区の建設が進められてきた。これらの開発区には外資との合弁企業や外資全資企業の進出、また他省よりの内資企業の進出も徐々に伸びを見せている。

当地域における今後の工業発展は、農林畜産資源と長白山の天然資源をベースとした木材加工産業、パルプ・製紙産業、製薬産業等資源ベースの産業の発展と、辺境経済開放、将来の図們江地域開発の進展を見越し、人的資源の優位性を生かした産業の誘致など、軽加工業を主体とした新興産業の振興・開発によると見られる。しかし、既存の木材加工産業は貴重な木材資源の効率的活用、高付加価値化が遅れており、資源保護のための伐採量制限下での木材加工産業の改善が求められている。また、パルプ産業も既存工場の多くが小規模な上に技術・設備の陳腐化・老朽化がひどく、木材資源の浪費と産業公害をもたらしており、その近代化が緊急の課題である。製薬産業も一部の大手企業を除き、小規模企業が多いため研究開発力と資本力に欠け市場競争で優位に立てず、経営難に陥っている企業がかなりある。産業再編成を含めた企業改革が急がれる。

外資を含めた新規産業の誘致では、投資企業に当地への工場立地を決断させるに足る魅力ある産業インフラ及び投資環境の整備を行うとともに、当地への投資が期待できる海外諸国並びに国内他地域において継続的な企業誘致活動を積極的に展開することが重要で、これらの施策への取

り組みが外資・内資企業の誘致を促進するための前提となる。

## 1.2.5 既存主要工業の抱える問題点

### (1) 工業の生産性および重点工業企業の経営状況

吉林省の工業の規模別構造と規模別労働生産性を全国平均と対比し表 3-1-40 に示す。吉林省の既存工業の生産性は中国の全国平均値に比べてかなり低い。中でも、事業所数において全体の約 96%、また就業者数においても工業全体の約 50%を占めている小規模事業所の生産性は特に低い。小規模工業の大半は地方政府所有の国有企業もしくは集団所有制企業でいずれも老朽工場が多い。このような状況より、合理化、近代化、再編等による小規模工業の活性化が急がれる。

(基礎データは付録 3-1 の付表 3-1-7 及び付表 3-1-8 を参照)

表 3-1-40 吉林省の工業の構造、及び労働生産性の全国平均対比(1994年)

規模別工業区分	全体構成比(%)			労働生産性 (全国平均対比)
	事業所数	就業者数	生産付加価値額	
大規模工業	1.1%	32.9%	56.9%	0.77
中規模工業	3.4%	18.8%	15.9%	0.66
小規模工業	95.5%	48.3%	27.2%	0.57
全工業	13,007 事業所	260 万人	339 億元	0.74

(出所: 中国工業経済統計年鑑の数値より算定)

(注) 全国平均対比労働生産性: 吉林省の労働生産性数値を全国平均労働生産性数値で除した指数(全国平均労働生産性を1とした場合の指数)。なお、労働生産性は生産付加価値額を就業者数で除した数値。

吉林省の重点工業企業は、大型企業集団など一部の優良企業を除き、多くの企業(国有企業、集団所有制企業とも)が経営状態の悪化に悩んでいる。公表された工業統計<sup>29)</sup>によれば、1994年現在工業企業 13,000 社中 2,900 社(22%)が欠損企業である。欠損企業が特に多い業種は、公共事業部門の中の都市ガス事業及び上水供給事業、製造工業部門の中ではプラスチック加工産業、製紙産業、電子・通信機器・精密機器産業、繊維・衣料・皮革産業、製薬産業、印刷産業、飲料産業等である。その他の業種も全ての業種で 20%前後の企業が欠損企業である。工業企業のうちの重点企業 580 社(工業総生産額の 75%を占める)の財務状況を公表資料<sup>30)</sup>により分析すると、欠損企業が 31%を占め、56%の企業が利税率(生産額に対する利税額の比率)15%以下である。その大半は利税率が 5%以下である(業種別の企業財務状況については、付録 3-1 の付表 3-1-9 参照)。

<sup>29)</sup> 吉林省統計年鑑 1995 年版

<sup>30)</sup> 吉林省統計年鑑 1995 年版の中で公表された重点大中工業企業の企業別生産、財務状況

調査団が行った企業調査でも同様の状況が見られる（調査団が実施した企業アンケート調査の結果は付録 3-2 を参照）。調査した企業の大半が生産、販売、経営上の問題を抱えており、その主な問題として次に列挙した問題を挙げている。

1) 生産上の問題 a. 生産費が高い b. 高操業を維持できない c. 生産性が低い	2) 販売上の問題 a. 生産費が高く価格面で競争できない b. 他社との競争が激しい c. 製品市場が限定されている	3) 経営上の問題 a. 運転資金の不足により生産に支障をきたしている b. 財政上の制約により設備改善、拡張が行えない
--	--	--

上記の状況は、多くの企業が市場競争の中で競争力に弱い生産・経営基盤と販売体制の弱体の中で市場競争下で不利になり低操業を余儀なくされるか、または技術の陳腐化、設備の老朽化による操業の低下、生産性の低下を招き、コスト高から競争力を喪失し、経営難、運転資金の不足に陥り、そのため生産にも支障をきたすという悪循環にあることを如実に示している。。しかし、多くの企業が資本蓄積もなく資金難に陥っているため自力による経営改善や設備の改善を行えない状況にある。産業金融を含めこのような企業の救済・改善策が緊急の課題である。

## (2) 産業構造上の問題

吉林省の産業構造の特徴の一つとして、重化学産業の比重が高いことが挙げられるが、同省の産業構造の問題点は重化学産業の比重が高いことではなく、産業間リンクエージの希薄、裾野産業の未成熟、対企業サービス産業の不在、都市機能の不備、インフラ整備の不足、そしてなりより企業経営体質の合理化の遅れにある。

重化学産業は資本集約、かつ低付加価値という宿命を課せられている産業である。そのために、重化学産業の発展は、産業集積、都市機能、インフラ等の外部経済環境の整備と、経営努力による徹底的なコスト削減が欠かせない。既存主要産業の抱える問題点を以下に記述する。

### 1) 鉱物・天然資源の枯渇化、それによる資源ベース既存産業の優位性の低下

吉林省の工業開発は資源開発から始まった。現在でも産業構造における資源利用型産業の比重が極めて高い。それ故に、同省の単位 GDP 当たりエネルギー消費量は全国の平均水準を大きく上回っている。新興工業地帯の広東省とは対照的に、吉林省はエネルギー多消費型の経済成長パターンを示している。しかし同省の鉱物資源、森林資源は、量的に既に限界にある。1995 年に省外から移入した石炭、石油の量はそれぞれ 2,360 万トン、142 万トンに達し、吉林省消費量の 47%、30%を占めた。このような状況下で資源利用型産業は、吉林省の産業全体に高コスト体質をもたらす大きな要因の一つになっている。表 3-1-41 は、

吉林省の GDP 当たりエネルギー消費量を他都市と比較したものである。

表 3-1-41 吉林省と他都市のGDP当たりエネルギー消費量比較(1990年)

単位: T/万元

	標準石炭換算 エネルギー消費量 (万T)	対全国比	GDP(億元)	単位GDP当たり エネルギー消費量
遼寧省	7,856	8.0%	965	8.1
吉林省	3,523	3.6%	394	8.9
黒龍江省	5,285	5.4%	635	8.3
東北地域	16,664	16.9%	1,994	8.4
上海市	3,175	3.2%	745	4.3
広東省	4,065	4.1%	1,472	2.8
全国	98,703	100.0%	17,686	5.6

(出所: 中国統計年鑑、中国能源年鑑)

## 2) 産業間リンケージの希薄

吉林省の工業は各産業間リンケージが極めて希薄である。例えば、最大産業の自動車産業用鋼材のほとんどは省外ないし海外から調達している一方、省内素材産業の石油化学で生産された製品の大半は、原材料として省外に移出されている。また省内にある情報・電子、映画製作、観光等の産業の間に全くリンケージがなく、産業間相乗効果を楽しめていない。さらに情報・電子産業と裾野産業、そして石油化学産業と自動車産業の間も産業間相乗効果が未だほとんど発揮されていない。それ故に、吉林省産業構造の高度化・高付加価値化を図る必要があるが、それには既存産業の川下部門への展開・強化と産業間リンケージの強化が急務の課題である。

## 3) 消費財産業の未発達

従来中国の工業発展は、生産財・資本財産業へ傾斜してきたため、大衆消費財産業の発展が遅れている。吉林省が重厚長大型産業構造の中で今日に至る中、広東省をはじめとする東部沿海地域では、改革開放路線が打ち出されて以来、海外市場を目指すと同時に、中国の経済成長に伴う大衆消費財需要の増大に対応した大衆消費財産業が急速に成長し、一大新興工業地帯を形成してきた。耐久消費財産業である家電産業について1993年時の地域分布を見ると、そのほとんどは東部沿海地域に集中し、吉林省では冷蔵庫、洗濯機といった機械加工技術がある程度必要とされる白モノにわずかのシェアを維持しているだけである。すなわち、東部沿海地域で消費財産業が急成長したのと対照的に、吉林省の消費財産業はその発展が遅れている。このように成長産業のパフォーマンスの違いが吉林省の経済発展が沿海地域に大きな遅れをとった大きな要因の一つである。一例として表 3-1-42 に家電製品その他耐久消費財生産の地域分布を示す。<sup>9)</sup>

<sup>9)</sup> 中国の地域分類に関する定義は、付録 3-3 に記述する。

表 3-1-42 中国の家電製品・耐久消費財生産の地域分布(1993年)

	冷蔵庫	扇風機	洗濯機	ラジオ	テープレコーダー	カーテレビ	カメラ
全国(万台)	597	7,387	896	1,754	3,648	1,436	1,137
東部沿海地域	57.0%	96.5%	73.1%	95.4%	97.5%	78.5%	97.3%
長江デルタ	25.0%	22.2%	26.1%	65.6%	19.2%	21.7%	8.0%
(上海市)	16.0%	1.4%	13.3%	11.2%	3.4%	6.8%	5.3%
環渤海	11.2%	2.7%	19.0%	3.1%	2.7%	14.2%	6.7%
華南	20.8%	71.7%	28.0%	26.6%	75.5%	42.6%	82.6%
広東省	20.7%	70.7%	28.0%	25.7%	74.4%	31.2%	82.4%
中部地域	32.3%	2.0%	14.5%	3.8%	2.1%	7.2%	1.4%
吉林省	2.9%	-	3.2%	-	0.1%	0.4%	-
西部地域	10.7%	1.5%	12.3%	0.9%	0.4%	14.3%	1.4%

(注)地域の分類については付録 3-3 を参照。

(出所: 中国工業経済統計年鑑)

#### 4) 裾野産業の未発達

吉林省の産業の主体は大中型国有企業である。現在大中型国有企業の生産構造の特徴の一つとして部品生産部門の内製化が挙げられる。部品生産部門の内製化は、部品生産の最適化・効率化を妨げ、生産の高コスト体質をもたらしている。さらに現在、第一汽車集団をはじめとする大中型国有企業の外注部品も、その加工度の高いものは大半が省外ないし海外から調達されている。そのため、大中型国有企業からの部品生産の外部化と、裾野産業の育成は、吉林省工業の更なる発展にとって重要である。さらに裾野産業の発展による各産業間リンケージの向上は吉林省産業構造の高度化の方向の一つである。

#### (3) 工場の老朽化

吉林省は 1950 年代に確立された中国でも有数の工業基地であるため、老朽工場が多い。吉林省の工業、特に資源利用型産業における工場の老朽化は、同省のエネルギー多消費をもたらす大きな要因になっていると同時に、同省に深刻な産業公害・環境汚染をもたらしている。これらの老朽工場の近代化が産業の活性化並びに環境保全にとって重要な課題である。

#### (4) 第三次産業及び都市機能の脆弱

近年吉林省の第三次産業は急速な発展を遂げてきたが、その内容は主に対人サービス産業である。金融、情報、貿易、物流、卸売り、その他対企業サービス産業は依然として未発達である。対企業サービス産業の発達が遅れている理由には、同省の工業の中核をなす大中型国有企業がそれらのサービス部門を企業内部で抱えていることがある。今後、大中型国有企業の対企業サービス部門の外部化と、都市機能としての対企業サービス産業の育成は、企業の経営体質及び外部環境の改善を図る上で重要な課題である。

特に周辺地域に、利用できる金融、情報、貿易、物流センターがない吉林省にとっては、その

ハンディを如何に越えるかが第一次、第二次産業の一層の発展の鍵となる。

#### (5) 研究開発の工業化能力の欠如

吉林省には1995年現在、国、省、各市、各県の科学技術研究機関が、19カ所、58カ所、71カ所、31カ所存在し、それぞれ3,889人、3,615人、1,501人、191人の科学技術者・エンジニアを抱えている。また同省には43の大学があり、多くの大学内に研究機関と研究者を有している。さらに、大中型国有企業も独自の研究開発機関を425カ所と研究開発要員を26,600人有している。その意味では、同省には高い研究開発機能の集積がある。しかし研究開発機能と工業生産機能の集積の両方を持ちながら、同省の研究開発機能の工業化能力は極めて低い。液晶産業を例にとると、省内にある多くの大学、研究機関が長年に亘り液晶材料、生産・検査設備、生産プロセス等の基礎研究を行ってきたが、液晶の大規模商業生産のための国産技術を開発するには至っていない。また、同省ではレーザー技術に関し中国でも最高水準の基礎研究が進められてきたが、この部門の工業化には今のところ殆ど寄与していない。生産工場と研究機関の連携が殆どなく、したがって研究分野の成果が工業発展に結びついていないのが現状で、緊密な連携の確立が重要な課題である。

#### (6) 大中型国有企業の地域経済とのリンクの希薄

都市機能の不備、裾野産業の未形成などによって、吉林省の工業の中核を担う大中型国有企業の生産形態は、部品とサービス部門の内部化を特徴とする。また多くの企業は中央ないし省の直属の企業である。そのために、大中型企業は、それぞれ独自の生産・生活拠点を作り、地域経済とあまり関わりのない環境の中で運営されている。企業が地方行政の支援、都市機能等の外部経済を享受し難いと同時に、企業活動も地方経済へ波及し難い構造にある。主軸産業が地域経済の発展にとってより直接的な効果を発揮できるようなメカニズムの確立が重要である。

#### (7) 外資進出の遅れ

近年中国に急速な経済成長をもたらした重要なファクターの一つは、同国における外国資本と技術の積極的かつ、大幅な導入であった。1995年末現在、外国投資の認可件数は25万8,903件、実質ベースの外資利用額は1,333億7,200万ドルに達し、中国国内で稼働している外資系企業は10万社以上を数え、中国の経済発展、特に対外貿易の拡大において大きな牽引役を果たしている。1995年の中国の対外貿易は2,808億ドルで、これは前年比18.6%の伸びであったが、この伸びの半分は外資系企業によるものである。外資系企業による1995年の対外貿易額は前年比25.3%増の1,098億2,000万ドルに達し、中国の対外貿易全体に占める外資系企業による対外貿易額の比率も39.1%と、前年度より2.1%ポイント上昇した。

また工業分野での外資企業の比重を1993年現在の実績によって見ると、就業者数は136万人で全中国の1.6%を占め、生産額（1,853億元）及び付加価値額（573億元）ではそれぞれ全中国の4.7%と4.5%を占め、また、固定資産額（696億元）でも全中国の3.8%を占めるに至っている。表3-1-43に、吉林省の工業経済に占める外資の地位を他の主要地域と比較する。

表 3-1-43 吉林省及び他地域の工業経済に占める外資の比率(%) (1993年)

	対就業者数 比率	対工業総生産額 比率	対工業総付加価値額 比率	対固定資産額 比率
全国合計	1.6	4.7	4.5	3.8
東部沿海地域	2.7	6.5	6.5	5.7
長江デルタ	2.8	6.8	7.6	6.3
上海市	3.6	11.8	12.3	6.5
環渤海	1.6	4.1	4.3	4.1
華南	5.1	10.0	8.9	8.5
広東省	4.6	9.6	8.9	8.0
中部地域	0.6	1.6	1.6	1.7
吉林省	0.9	3.8	3.0	2.1
西部地域	0.2	0.7	0.8	0.4

(出所：中国工業経済統計年鑑)

中国に対する外資の進出状況は地域によって大きな差異がある。対外開放政策が華南地域以南の沿海地域全体で急速な浸透を見せたのに対し、内陸への浸透は遅れている。加えて沿海地域の持つ地理的な優位性もあり、外国直接投資は、これらの地域に集中した。外資企業の東部沿海地域、特に華南地域への集中的な進出は、外資導入のメリットをこれらの地域により多く享受させてきた。このような外資企業進出の地域的な偏りは地域発展の不均衡化に拍車をかける要因の一つになった。

これまで中国に進出した外資産業は、繊維、電子組立産業等、低廉な労働力を求める労働集約的な産業が主体を占めてきたが、最近では重化学産業、部品産業の比重が急速に高まってきた。外資の進出分野にこのような変化が出始めた背景には、これらの産業に対する中国政府の外資誘致政策が実を結び始めたこと、基盤技術を必要とする部品産業の進出先として基盤技術の蓄積を持つ中国への進出に外資が関心を高めたことがある。後者の要因としては、日本をはじめ先進工業国の機械工業を支える部品産業など基盤要素部門のコストが上昇したため海外進出によってコスト低減を図る企業が増加したこと、一方、NIES、ASEANでは基盤技術の育成がなかなか進まないことが挙げられる。このような状況から基盤技術を備えた中国への進出に外資の関心が益々高まると予想される。外資の中国進出に対する関心は、従来の関心事であった安価な労働力と大きな市場という要素に加え基盤技術の利用可能性に対する関心が高まっており、したがってこれらの要素を提供できるかどうか外資誘致にとって大きな要素となる。

外資導入においては、吉林省は華僑とのネットワークや、海外との接点が弱いというハンディ

がある。そのため、これまで沿海地域に比べて外資の進出は遅れてきた。しかし吉林省は中国のなかでも有数の基盤技術の蓄積が高い地域の一つである東北地域の一部であるため、図們江開発を含む海外へのアクセスの整備が進めば、外資誘致のための大きな要素となりうると期待される。

#### (8) 環境汚染の深刻化

産業公害による都市部での大気汚染や河川の水質汚染が年々深刻になっており、その対策が重要である。しかし、先に述べたように経営状態が悪い上に資本蓄積の乏しい企業が多いため、企業の公害対策は全般に遅れている。特に公害汚染の酷い工場は都市部にあるため周辺居住区に対する影響も大きい。しかし、これらの汚染工場の殆どが老朽工場であるため、単なる排気、排水処理はコスト増を招き、経営基盤をますます悪化させ企業の存立まで脅かす結果となる虞がある。産業の活性化と産業公害対策を両立させるには、単に排気、排水処理設備の設置ではなく、プロセスの改善や工場移転など総合的な対策が必要である。しかし、かかる投資を経済的に行うには、小規模工場の場合、同種数工場の統合・再編による経済規模工場の建設など、より抜本的な対策が必要である。

### 1.3 吉林省の工業開発可能性

#### 1.3.1 工業発展の促進要素

吉林省は、既述のとおり 1950 年代以降 40 年余に亘る工業開発によって中国における重工業拠点としての地位を確立し工業蓄積も高い。しかし、最近の状況は、このような工業蓄積にもかかわらず工業成長が鈍化し、既存工業は種々の問題を抱えている。吉林省の工業開発の可能性はこれらの既存工業の活性化、更にはその拡大の可能性とともに、新規産業振興の可能性の中に見出す必要がある。しかし、吉林省にはあらゆる分野の産業が既に存在するので、全く新たな開発ではなく既存工業の多様化、高度化など既存工業の発展展開が中心になると考えられる。

そのような展開を図るには、これまでに確立、もしくは構築された工業基盤と生産資源の比較優位性を踏まえ、発展可能性のある分野を見出すとともに、また、そのような分野の産業が競争優位を保持できるようにするための諸要件の整備が前提となる。これまで吉林省の工業、特に製造工業の現状と問題点の分析（1.2 節）、吉林省における鉱業の現状と開発ポテンシャルについての考察（付録 3-4）、吉林省のエネルギーの現状考察および将来の需給展望（付録 3-5）を行った。これらの分析、考察を踏まえ、本節では吉林省の工業発展を促進する要素について現状を分析し、吉林省において工業開発戦略を検討する基礎とする。工業発展の促進要素として検討する主要要素は、概ね次のとおりである。

- ① 既存産業の将来発展ならびに新規産業振興のベースとなる産業資源、その比較優位性と制約要因

- ② 吉林省として目指すべき主要市場（国内市場及び輸出市場）、必要な市場戦略と市場へのアクセス可能性（流通、輸送ネットワーク）
  - ③ 吉林省の産業発展に対する北東アジア地域の産業、市場要素の影響
  - ④ 吉林省の産業発展を促進するための対外協力（外資との合作、技術導入等）の必要性、対外協力促進のため考慮すべき諸条件
  - ⑤ 吉林省の産業が競争優位性を保持するための諸要件とその実現可能性
  - ⑥ 吉林省の産業振興を促進するため必要な政策支援
- これらの問題についての考察結果を以下に記述する。

### 1.3.2 既存産業の将来発展ならびに新規産業振興のベースとなる産業資源、その比較優位性と制約要因

吉林省の産業資源要素としては、次の要素が考えられる。

- ① 産業の原料となる資源（鉱物資源、木材資源、農産資源その他天然資源）の賦存状況
- ② 産業の基本的技術力及び人的資源
- ③ 関連産業、関連研究機関、その他技術的支援体制
- ④ 電力・エネルギー、工業用水の安定供給体制
- ⑤ 産業インフラ

吉林省におけるこれらの要素についての評価結果をまとめると、以下のとおりである。

#### (1) 産業の原料となる資源(鉱物資源、木材資源、農産資源その他天然資源)の賦存状況

##### a. 鉱物資源

吉林省は、石炭、石油・天然ガス、鉄鉱石、非鉄金属鉱石、非金属鉱物等、多種の鉱物資源に恵まれ古くからその採掘・生産を行ってきたが、埋蔵量が大きな鉱山は少なく、近年生産量も横這いもしくは若干低下気味で、鉱量の枯渇化が見え始めている。石炭については延辺自治州琿春地域で新規炭田開発が進められており、また、一部の炭田では探鉱も進められているのである程度生産拡大が期待できるが、大きな産業として発展することは期待できない。石油・天然ガスについても同様の状況にある。吉林省ではオイルシェル（油母頁岩）の賦存も確認されているが、エネルギー源としては割高であるためその利用が難しい状況にある。樺甸地の地熱廠では石炭の代表としてボイラー用燃料にオイルシェルを使っているが発熱量が1,400～3,300 kcal/kg（油分5.2～12.4%）程度で石炭に比べ発熱量がかなり低い上に粉砕コストがかかること、大型ボイラーでの燃焼技術が未確立であるなど、オイルシェルを直接燃料として大規模に使用するには、未だ多くの問題が残されている。吉林省における将来のエネルギー多様化に向けて、その経済的利用を研究する必要がある。

鉄鉱石、非鉄金属鉱石、非金属鉱物についても、吉林省の埋蔵量は一部の鉱物を除き全般的に

小規模で、生産量も遼寧省、黒竜江省と比べかなり少ない。現在賦存が確認され将来の開発が期待される鉱物資源も若干あるが、それらの資源については未だ予備調査の段階に止まり、探鉱の目途もたっていない状況である。従って、開発には大量の資金と時間を要し、現在のところ具体的な商業生産は見込み得ない。（詳細については、付録3-4を参照）

このような鉱物資源の状況より、将来は現状維持が最大限で、むしろ残存埋蔵量の減少とともに、最悪の場合は産業としては縮小せざるを得なくなるおそれもある。よって、吉林省の鉱物資源は将来産業拡大を図るための資源としては期待できない。

#### b. 木材資源

吉林省の延辺自治州は長白山の森林資源をベースとした全国でも有数の木材産地である。この地区で産出される木材の材種は、高級家具用や高級加工建材用に適した高級材であるが、これらの高級樹種については成木立木量が減少してきたため、森林管理局は森林資源保護のため近年伐採量を年間250万立方メートル程度に制限している。しかし、まだ広大な近熟林、中齢林の立木量があるため、現在の伐採量が維持される限り、森林破壊や木材資源の枯渇にはつながらない見通しである。森林管理局としても現在の伐採量を将来とも維持する方針である。（詳細は、第2巻「農業」を参照）現在のところこれらの木材のうち約半分が丸太で州外に供給されており、地元での加工は丸太生産量の約半分にとどまる。しかも、板材が主体を占め、加工度は低い。従って、これらの貴重な木材を総合利用し、国内の高級木工製品市場及び海外輸出向けに高付加価値製品を生産する産業を拡大しうる可能性が大いにあるとともに、その場合比較優位性を十分発揮することが期待できる。また、将来は黒龍江省からの木材移入やロシアからの木材輸入の可能性もあり、木材加工産業の集積が進めば輸入・移入原木を加工し輸出する木材加工貿易基地としての比較優位性も発揮できるようになることが期待される。

延辺地区はパルプ・製紙産業が発達しているが、パルプ原料用の木材はかなり黒竜江省より移入されており、一部のパルプ工場はパルプ原料用木材の長期安定供給を確保するため黒竜江省に委託植林を行っている。また、地元でも速成林の植林や伐採林の破材利用等が進められており、パルプ・製紙産業の拡大を図るための原料優位性も備わってくるものとみられる。

#### c. 農産資源

吉林省はトウモロコシ、大豆を中心とする穀物の生産拠点であるとともに、最近では畜産、養豚、養鶏や果実、蔬菜等の生産も年々増加しつつあり、黒竜江省と並んで中国における主要農業地域の一つである。また、漢方薬の原料となる鹿の飼育や薬用人参の栽培も行われている。（詳細は、第2巻「農業」を参照）これらの農産品を原料とする食品加工産業や飲料産業、飼料産業等の農産資源加工産業や製薬産業は吉林省の重要な産業であり、今後更に拡大する可能性は十

分にある。しかしながら、農家が副業的に零細規模で農産加工を行う場合は問題にならないが、企業規模による農産加工産業の発展を促進しようとするならば、農産地が直ちに農産加工産業にとって比較優位性を持つとは限らない。農産加工産業にとっての比較優位性は、(1)出来るだけ安価な原料農産品が入手出来ることもあるが、(2)加工に適した良質な原料農産品の安定供給が得られること、さらに(3)経済規模の加工工場を年間を通して高操業を維持できるような原料農産品（場合により多品種の農産品）の調達が可能であることが基本条件である。またこれに加え、製品の種類によっては、必要な品質の包装材や副資材が経済的に入手できることも条件となる。

吉林省ではこのような条件が未だ十分整っておらず、現状では決定的な比較優位性があるとは言えない。吉林省で農産加工産業を支柱産業として拡大するための比較優位性を確立するには、まづ第一の条件として原料農産品の集荷、貯蔵、流通機構を整備し、産業側が安定供給を得られるような体制を確立する必要がある、これらの体制整備・強化が前提となる。特に肉類や果実、蔬菜類の場合、かかる整備がより重要となり、まづ第一歩として生鮮品として広域市場に出荷できるような市場、流通機構の整備と、そのための一次加工・包装などから始め、生鮮品としての市場価値の向上を図り、更に付加価値を向上しうる場合に二次加工に進むのが望ましい。

#### d. 上記以外の天然資源

上記以外の天然資源として長白山でとれる種々の野生動植物が漢方薬の原料として珍重されている。これらの天然資源は貴重な資源であるが、しかし産業資源としては限界がある。

#### (2) 産業の基本的技術力及び人的資源

吉林省の産業は長年に亘る工業集積の結果、技術蓄積を持った企業も多い。従って、多くの企業が事業の多様化や拡大、あるいは新規事業への取り組みに必要な基本的技術力を保持している。これは吉林省の産業発展を促進する上での比較優位要素である。しかし、一部の企業を除きかかる技術力を自社の内部改善に十分生かし切れていないし、また、各企業間の技術交流が殆どないため、相互に刺激しあい成長することもないのが現状である。今後、かかる基本的技術力をいかに産業の発展に結びつけていくかが大きな課題である。

吉林省は人的資源においても優位性を持っている。表 3-1-44 に示すとおり、就業者の教育水準は全国の中でも高い水準にあり、加えて長年の工業経験によって豊富な経験を持った技術者や技能者、熟練工も多く、また、工場労務者の資質も高い。

表 3-1-44 吉林省内就業者の教育水準

	大卒以上比率	高卒以上比率	技術者比率
吉林省	4.2%	25.1%	10.4%
広東省	2.7%	17.4%	5.5%
全中国	2.5%	13.4%	5.6%

(出所：中国経済統計年鑑及び吉林省統計年鑑の数値より算定)

全般に吉林省の教育水準は高い。小学校就学率は 99.3%で、そのうち 40%以上が高校、専門学校、職業学校に進学している。省内の大学 42 校の在校生は約 8.6 万人、うち修士課程以上の学生が約 2 千人にのぼる。人口 1 万人あたりの大学生数は 30 人以上で、これは全国でも上位に入る。これからみても、吉林省では優秀な若年の技術者、技能者、労務者の雇用に可能である。しかし、問題は企業幹部職員の経営力にある。工場の技術的幹部としての経験・能力を持った人材は比較的豊富であるが、本当に企業の経営に経験を持った経営指導層が不足していることにある。広い範囲から企業経営に優れた能力のある人材を発掘し、経営層として任命する一方、将来経営層になる人材を養成することが、吉林省の産業発展を促進する上で重要である。

### (3) 関連産業、関連研究機関、その他技術的支援体制

工業蓄積の結果、リーディング産業を支援する関連産業として機能し得る産業は既に存在する。しかし、企業間の連携は非常に限られ、ほとんどの企業が外部企業の機能を活用せず、それぞれ独自に自社内で行っているため、非効率を招いている。このような状況から潜在的には産業発展の優位要素となるべき関連産業の存在が生かされていない。関連産業を効率的に活用する体制の構築が将来の産業発展にとって比較優位性を創出する鍵となる。

吉林省には工学系統の大学も多く、また、国立、省立、市立の研究所が数多く所在する（科学技術研究所：216 カ所、うち国立研究所：18 カ所）。長春市には中国機械工業部傘下の電子素材・試験用機械研究所、中国科学院傘下の光学精密機械研究所、応用化学研究所、物理研究所のほか、第一汽車集団傘下の自動車研究所があり、応用化学・精密機械・レーザー・新素材・自動車・コンピューター・バイオ関連・地質等の分野において全国トップクラスの研究水準にある。また、吉林市には、中国農業科学院特産研究所、吉林市輻射化学研究所のほか、吉林化工集団傘下の化学研究所があり、ファインケミカル・新素材（輻射・永久磁石・カーボンファイバー等）の分野では全国トップクラスの研究水準にある。これらの研究機関に所属する科学技術者の層も厚く、吉林省が電子関連産業やハイテク産業への取り組みを促進するうえでの技術的支援機関として貢献できるものと期待できる。しかし、研究成果の産業化という面では、一部産業分野に活用されたものもあるが、全般的には産業に生かされるまでには至っていないのが実状である。現状では、これらの研究機関自体が直ちに電子・ハイテク産業振興の核にはなり得ない。

#### (4) 電力・エネルギー、工業用水の安定供給体制

吉林省の電力・エネルギーは、石油・天然ガスを除き基本的に他省からの供給依存度が高い。今後エネルギー需要の増加に対応するため、吉林省政府としては一部新規炭田の開発や水力・火力発電所の増設を進めており、2000年までは安定供給が確保される見通しである。しかし、産業・経済の発展とともに2000年以降エネルギー需要は更に増加することが予測され、一方省内のエネルギー資源には限界があるため、広域的に見て効率的なエネルギーの供給を図る上で、吉林省としては他省よりの供給依存度をますます高めざるを得ないとみられる。このためには、石炭輸送のための輸送手段の整備や電力送配電網の整備拡充等が必要であるとともに、産業の省エネ対策の積極的推進、エネルギー少消費型産業の振興等が重要である。かかる施策が適切に講じられれば、エネルギーの安定供給は保証される。また、石油・天然ガスについても、鉱物資源の考察として先に述べたとおり吉林省の生産能力には限界があり、石油・天然ガスを大量に消費する産業を立地する上での比較優位性は今や見いだせない。（詳細は、付録3-5を参照）

このような状況下で、吉林省ではコスト的に特別低廉なエネルギーの供給を得ることは難しく、従って吉林省はエネルギー供給面で特別優位性を持つことにはならない。

吉林省の主要工業都市では、工業用水の安定供給は確保されており、将来の産業拡大にも対応できる体制にある。従って、工業用水の面では特に問題ないと見ることができる。

#### (5) 産業インフラ

吉林省は鉄道も比較的発達しており、また、道路網も徐々に整備されつつある。また、主要工業都市では開発区を設け、産業誘致に備えている。吉林省には国家レベルの開発区が長春市、吉林市、延辺自治州琿春市の3都市に4ヶ所（表3-1-45参照）、それ以外の都市に省レベルの開発区が12ヶ所（うち延辺自治州には、延吉市、敦化市、図們市の3ヶ所）建設されている。

通信網についても、徐々に整備されつつある。しかし、そのレベルは未だ不十分で、今後一段の整備が望まれる。特に外資導入を促進するために基本インフラのみならず外国人スタッフ・家族の居住環境の整備も重要になる。長春、吉林両市ではかかる整備もかなり進んでいるが延辺自治州の地方都市では整備が遅れており、今後整備される必要がある。このような状況から、吉林省は現段階では産業インフラ面では他地域と比べ特別に優位性があるとは言い難い。吉林省の産業立地を優位に展開するには、今後インフラ整備を加速する必要がある。

表 3-1-45 吉林省における国家レベルの開発区

名称	所在地	面積	概要
長春ハイテク産業開発区	長春市	30 平方*。	高度新技術、高付加価値産業誘致のために制定した特定政策の実施
吉林ハイテク産業開発区	吉林市	15 平方*。	同上
長春経済技術開発区	長春市	30 平方*。	技術・知識集約産業の誘致、外資導入、製品輸出等の促進、そのための各種優遇政策の実施
琿春経済合作開発区	琿春市	24 平方*。	辺境地区の経済発展促進のため、外資導入の促進、そのための優遇政策の実施

(出所: 調査団作成)

### 1.3.3 吉林省としての主要市場および主要市場へのアクセス可能性

吉林省で生産される工業製品の販売先に関する統計がないため、正確には把握出来ないが、調査団が行った企業のサンプル調査によれば、吉林省で生産される工業製品の大半が吉林省外に販売されている。省外への販売比率は製品の種類によって異なるものの、自動車、鉄道車両、機械類、木材、紙、金属、繊維、医薬品などは、それぞれ出荷量の50%以上が省外へ出荷されている。一方、食品やセメント、煉瓦、建設用鋼材などは省内の市場向けが主体を占めている。後者の製品を生産している工場は元来地元の市場向けに建設された小規模工場であることによる。省外の出荷先としては、自動車や全国的に知られている一部の薬品などは全国に出荷されているが、大半は遼寧省や山東省、河北省、北京、天津が主体を占めており、これから見れば吉林省の地理的位置から比較的輸送が便利な渤海臨海地域が主要省外市場とみられる。ただ隣接省である黒竜江省への出荷が非常に少ないことは注目すべきで、これは黒竜江省の工業製品構造が吉林省と類似しており、むしろ省外市場では競合するものが多いことによるものと思われる。

吉林省からの工業製品の輸出は徐々に増加する傾向にあるが、現在のところ未だ輸出比率は非常に小さく、また、輸出商品の種類も限られている。主要輸出先は、日本、ロシア、香港、韓国である。香港の場合は、再輸出が大半を占めると想定される。主な輸出品は、衣料、木材半加工製品、家具、一部の加工食品などの軽工業品であるが、最近日本向けに鋳造素型材も若干輸出されている。延辺自治州からの対北朝鮮、対ロシア輸出も行われているが、その規模は微々たるものである。将来両国向けの輸出もある程度伸びることも予想されるが、両国の経済情勢から見て当面大きくは期待できないと思われ、輸出市場としては今後とも日本、香港、韓国が主要市場になるとと思われる。このような現状から、次の点が指摘される。

- 1) 吉林省で今後工業製品の生産拡大を行うには製品の国内市場の拡大が鍵となる。そのためには、より広域の国内市場を開拓する必要があるが、吉林省で生産される製品は特化された製

品が少なく、一方、市場経済・対外開放の深化に伴い市場における競争は激しくなることが予想されるため、企業にとってはより競争力のある製品の生産とともにマーケティング体制の強化が重要である。吉林省の大半の製造企業は、マーケティング体制が弱く、広域的な販売ネットワークを持っていない。吉林省の地理的条件は市場拡大に不利な面もあり、このような不利な条件を克服するには、市場の要求に応えるような製品形態・納期の確立やサービス体制の確立を含め、総合的なマーケティング体制の強化が必須条件である。

- 2) 日本、韓国向けを始めとして外国への輸出は、大半が現在大連港もしくは營口港経由出荷されている。中国国内向けの場合も一部はこれらの港から海上輸送されている。最近、北朝鮮の羅津港から韓国の釜山まで週1便コンテナ定期船が就航するようになったため、韓国向けの輸出品の一部は延辺自治州の図們もしくは琿春—圈河経由コンテナトレーナーにより羅津港まで陸送され、羅津港から海上輸送されるようになった。また、図們から北朝鮮には鉄道輸送も行われている。羅津までの道路が整備されれば、韓国、日本向けのコンテナ輸送の場合、羅津—釜山経由ルートの利用も増加すると見込まれる。このほか、琿春からロシアのザルビノ港を結ぶ鉄道が既に完成しており、実際に運行されるようになればザルビノ港経由の出荷も行われるようになる。
- 3) 吉林は、(1)大連港、(2)北朝鮮の羅津港、(3)ロシアのザルビノ港という3つのルートによって韓国、日本を始めとする海外輸出市場へのアクセスをもつとともに、隣国の北朝鮮及び極東ロシアにも直接アクセスをもっており、北東アジア経済圏の中心に位置することになる。かかる立地条件を生かした産業開発をどのように実現できるかも、吉林省が今後の産業開発を促進する上で大きな要素の一つとなる。

#### 1.3.4 吉林省の産業発展に対する北東アジア地域の産業、市場要素の影響

吉林省は、上記のように北東アジア経済圏の中心に位置しているにもかかわらず、現在までのところ環北東アジア諸国との経済連関の規模が小さく、その中でも産業面での経済連関規模は特に小さい。吉林省の経済にとって輸出のウエイト自体が小さく、農業及び工業総生産額の10%に止まり、しかもその主体は農産品である。

また、吉林省の鉱工業部門への外国投資も非常に小さく、1994年現在鉱工業部門の外資系企業は64社（全企業の3.3%）でこれら外資系企業の総生産額及び生産付加価値額はそれぞれ吉林省における全工業の僅か3.9%と4.6%に過ぎない。<sup>9)</sup> 吉林省における登録外資系企業数を見ても、1994年末現在2,887社で全中国の外資系企業数の僅か1.4%を占めるに過ぎない。その中香港が1番で1,476社、次が韓国で583社、3番目が日本で312社となっている。<sup>10)</sup> このような状況が

<sup>9)</sup> 中国工業経済統計年鑑の数値より算定

<sup>10)</sup> 中国統計年鑑及び中国対外経済統計年鑑より引用

ら、日本、韓国からの吉林省への直接投資も極めて少ない。吉林省も近年積極的に外資導入を促進しているが、吉林省への外国投資は中国全体の中では少ない（表 3-1-46 参照）。

表 3-1-46 吉林省への外国の直接投資の全国シェア(%)

	1994 年			1995 年		
	件数	契約金額	実行金額	件数	契約金額	実行金額
吉林省	2.2%	0.8%	0.7%	1.8%	0.9%	1.1%
遼寧省	5.6%	5.5%	4.3%	6.5%	4.4%	3.8%
広東省	22.2%	28.8%	27.8%	22.1%	27.2%	27.1%
全国(実数)	47,549 件	826.8 億 <sup>ドル</sup>	337.7 億 <sup>ドル</sup>	37,011 件	912.8 億 <sup>ドル</sup>	375.2 億 <sup>ドル</sup>

(出所: 中国対外経済貿易年鑑の数値より算定)

最近の日本、韓国からの外国投資動向および今後の見通しを纏めると以下のとおりである。

- 1) 日本の中国への最近 3 年間の直接投資を見ると、日本の海外投資先の中で中国は 1993 年度が第 5 位であったのが、1994 年度及び 1995 年度はそれぞれ第 2 位となり、投資額の増加とともに全海外投資額に占める比率も増加している（表 3-1-47 参照）。しかもその大半が製造業である。日本からの海外投資は、米国が圧倒的に多い。米国・カナダの北米地域に次いで欧州、アジア地域の順であったが、アジア地域への投資が年々増加し 1994 年以降アジアへの投資は、欧州地域を抜いて米国に次ぐ第 2 の投資地域となっている。製造業のみの海外投資では、1995 年度におけるアジア地域への投資額は、製造業の全海外投資額の 42.8% と北米向けを上回り、最大の投資先地域となっている（表 3-1-48 参照）。その中でも投資先の主役は NIEs 諸国から ASEAN 諸国、そして中国へと推移している。この背景としては、次の点が挙げられる。
  - ① 加速した円高により国際競争力が弱まった結果、生産コスト削減を余儀なくされた製造業が、より低廉な労働力を求めるなど一層のコスト削減を指向して海外進出を図った。
  - ② 急成長する市場に生産拠点を設けることが、経営戦略上大きな意義を持った。
  - ③ 各国の投資奨励策が、投資誘引力となった。

表 3-1-47 日本から中国への直接投資(全業種)推移(届出ベース) (単位: 億円、%)

投資先国	1994 年度			1995 年度		
	金額	構成比	順位	金額	構成比	順位
中国	2,683	6.3%	2位	4,319	8.7%	2位
米国	18,016	42.1%	1位	21,845	44.1%	1位

(出所: 日本国大蔵省資料)

表 3-1-48 日本からアジア地域への製造業の直接投資(1995年度、届出ベース)  
(単位: 億円、%)

業 種	件 数	金 額	シェア <sup>*</sup>
食品	52	270	33.3%
繊維	339	728	72.2%
木材、パルプ	21	101	28.8%
化学	82	615	29.6%
鉄鋼、非鉄	134	918	61.3%
機械	108	771	42.6%
電機・電子	228	2,388	46.0%
輸送機械	111	822	42.4%
その他	173	1,201	33.8%
製造業 合計	1,248	7,814	42.8%

(出所: 日本国 大蔵省資料)

(注) \* 製造業の全世界に対する直接投資額に占めるシェア率

- 2) 中国の場合は、高い経済成長、大きな潜在市場、他地域に比して低廉といわれる労働力が大きな投資誘引力となっているが、1994年度に比べ1995年度の投資が大きく増加した背景には、これらの要因に加えて機械設備をはじめとする資本財の輸入について外資系企業に認められてきた免税措置の廃止が1996年4月より実施されることになったため、その前の駆け込み投資によるものもあると見られる。<sup>7)</sup> しかし、これまでの中国への投資は、南部沿海地域と渤海湾沿海地域に集中してきた。その理由としては、(1)労働集約型軽工業の生産拠点の日本から中国へのシフト、それによる日本への加工輸入並びに第三国向け輸出と(2)中国市場向け並びにアジア諸国向けの輸出を狙った電機・電子組立産業、その他機械組立産業の進出が日本からの中国進出の主体であったことが挙げられる。
- 3) 日本輸出入銀行が毎年実施している海外直接投資アンケート調査の結果によれば、有望投資先国として、中期的にも長期的にも中国を挙げた企業が最も多いが、その数は過去に比べ減少傾向にあり、アジア地域の中で日本の製造業による投資が集中した中国及びASEAN諸国への投資増加意欲にやや頭打ち傾向が見られ、これに対しインド、ベトナム向け投資増加意欲が高まりつつあることを注目する必要がある。中国に対する進出期待要素としては、低廉な労働力の活用と中国市場への期待が主で、この点では中国にとってはインド、ベトナムと競合する面も大いに出てくることが予想される。また、中国を有望投資先として注目している企業が最も多い中で、中国の投資環境についてはインフラ、法制、税制、現地での原材料・部品調達、現地資金の調達等の面で不安を抱いている企業も多いと報告されている。特に吉林省を含む東北地域については、大連を除き日本の産業界にとっては未だ馴染みが薄く、情報も少ないだけに、日本からの企業進出を誘致するためには、より魅力ある投資環境の整

<sup>7)</sup> 「1995年度我が国の対外直接投資動向」 日本輸出入銀行海外投資研究所報1996年11月号より引用

備と、より積極的な誘致活動が必要なことを十分踏まえる必要がある。

- 4) 対中国直接投資上位7ヶ国の中国への直接投資推移を表 3-1-49 に示す。韓国から中国への直接投資も 1991 年以降急速に増加している。最近3年間の直接投資額は実行ベースにおいて(1)香港・マカオ、(2)日本、(3)台湾、(4)米国、(5)シンガポールに次いで第6位の投資国となっている。韓国企業の海外投資は 1980 年代半ば、先進国との通商摩擦軽減のため現地生産を行い始めたことから本格化し、当初は北米への投資が中心であったが、80 年代後半には国内の賃金上昇が顕著となったため、90 年代に入ると、より低廉な労働力が得られる国へ生産拠点をシフトすべく、アジア諸国への直接投資が急増している。その中でも 1992 年8月の国交樹立を契機として中国への投資が大幅に増加した。韓国銀行の資料によれば、1995 年12 月末現在の累計で、中国への投資は、投資件数において総投資件数の 43.5%、投資許可金額において総許可金額の 19.3%、投資額において総投資額の 18.2%を占め、これはアジア地域に対する投資のうち、件数において 59.4%、許可金額において 42.3%、投資金額において 39.6%を占めている。<sup>\*)</sup>

表 3-1-49 対中国直接投資上位7ヶ国の中国への直接投資推移(実行ベース)

(単位: 億ドル)

1993 年		1994 年		1995 年	
国名	投資金額	国名	投資金額	国名	投資金額
1. 香港	178.6	1. 香港	201.8	1. 香港	205.0
2. 台湾	31.4	2. 台湾	33.9	2. 日本	31.1
3. 米国	14.7	3. 米国	24.9	3. 米国	30.8
4. 日本	13.2	4. 日本	20.8	4. 台湾	30.0
5. シンガポール	4.9	5. シンガポール	11.8	5. シンガポール	18.5
6. 韓国	3.7	6. 韓国	7.2	6. 韓国	10.4
7. タイ	2.3	7. タイ	2.4	7. タイ	2.9

(出所: 中国対外経済貿易年鑑)

- 5) 韓国にとって中国は北米に次いで第2の投資先国である。これまで韓国の投資は渤海湾地域と遼寧省に集中し、吉林省への投資は未だ少ない。韓国銀行の資料によれば、1995 年12 月末までの累計による吉林省への韓国投資が中国全国への韓国投資に占めるシェアは、件数において 11.1%、投資許可金額において 4.3%、投資金額において 4.1%である。韓国からの中国への投資規模は、大型化しつつあるが、吉林省への投資は比較的小規模な投資である(表 3-1-50 参照)。

<sup>\*)</sup> 「中国吉林省・延辺朝鮮族自治州に対する韓国企業の投資状況」 環日本海経済研究所: ERINA REPORT 1996 年8月号掲載、「急増する韓国の対中投資」 日本通商広報 1996 年11月号掲載、「大型化する韓国の対中投資」 JETRO 中国经济 1997 年1月号掲載より引用

表 3-1-50 中国への韓国投資の地域別分布(1995年12月末現在)

(金額: 百万ドル)

	投資件数		投資許可金額		投資金額	
	件数	全体比	金額	全体比	金額	全体比
吉林省	305	11.1%	119	4.3%	78	4.1%
黒龍江省	165	6.0%	118	4.3%	80	4.2%
遼寧省	605	21.9%	326	11.8%	205	10.7%
渤海湾地域	1,283	46.5%	1,527	55.1%	1,054	55.1%
東南地域	142	5.1%	284	10.2%	209	10.9%
その他	259	9.4%	398	14.3%	286	15.0%
全中国	2,759	100.0%	2,772	100.0%	1,912	100.0%

(出所: 韓国銀行資料)

- 6) しかし、吉林省への外国投資に占める韓国のウエイトは高く、投資件数では香港に次いで第2位、投資金額においては香港、米国に次いで第3位の地位を占めている。その中で延辺自治州への投資が集中しており、延辺自治州の経済にとっては、韓国投資はかなり大きな影響を持っていると見られる。延辺自治州対外貿易経済合作局の資料によれば、1996年5月末現在における韓国からの延辺自治州への投資は、投資件数において同州への外国投資件数の57.9%、投資認可金額において52.4%、実行金額において51.6%を占める(表3-1-51参照)。

表 3-1-51

延辺自治州に対する国別外国投資状況(1996年5月末現在)

(金額: 百万ドル)

	投資件数		投資許可金額		投資金額	
	件数	全体比	金額	全体比	金額	全体比
韓国	424	57.9%	24,255	52.4%	10,927	51.6%
香港	102	13.9%	10,193	22.0%	5,305	25.1%
日本	71	9.7%	4,899	10.6%	2,397	11.3%
北朝鮮	38	5.2%	1,478	3.2%	710	3.4%
米国	38	5.2%	1,597	3.4%	277	1.3%
台湾	19	2.6%	1,241	2.7%	438	2.1%
ロシア	11	1.5%	362	0.8%	223	1.0%
その他	29	4.0%	2,284	4.9%	883	4.2%
合計	732	100.0%	46,309	100.0%	21,160	100.0%

(出所: 延辺朝鮮族自治州対外貿易経済合作局資料)

- 7) 延辺自治州に対する韓国企業の業種別投資状況を表3-1-52に示す。投資件数において全投資件数の約79%が製造工業(鉱業は3.1%)で、投資金額では製造業が全投資金額の65%、鉱業が2.4%である。製造業の中で、最も投資案件数が多いのは繊維・衣料製造業で、製造業全投資案件数の19.7%を占め、次いで食品・飲料製造業が15.7%、化学品製造業が15%となっている。投資金額でも繊維・衣料製造業が最も多く全製造業の投資金額の25.6%、次いで食品・飲料製造業が17.2%、化学品製造業が17%となっている。韓国の製造業の投資が吉林省の中で延辺自治州に集中している理由としては、同じ言語を持つ低廉かつ上質な労働力が確

保できるため、工場の生産性と学習効果面で有利であることにありと見られる。この地域は未だ産業インフラが十分整っていなかったため、小規模の輸出指向単純加工型産業への投資が中心になっていたが、最近では投資規模もかなり大型化しつつある。1995年9月に中鮮国境の図河（中国）と元江里（北朝鮮）を結ぶ橋が開通し、従来の図們経由のルートに加え琿春より直接陸送が可能になったこと、また、北朝鮮の羅津港から韓国釜山までのコンテナ定期航路が開通されたことにより、今後更にこの地域への韓国投資の増加が期待できる。

表 3-1-52 延辺朝鮮族自治州に対する韓国企業の業種別投資状況  
(1995年末現在の累積)

(金額: 千ドル)

	投資件数		投資許可金額		投資金額	
	件数	全体比	金額	全体比	金額	全体比
1. 鉱業	5	3.1	1,271	1.7%	1,271	2.4%
2. 農・畜産業	5	3.1	716	0.9%	252	0.5%
3. 製造業						
3.1 食品・飲料	20	12.5%	11,906	15.8%	5,862	11.2%
3.2 機械・設備	10	6.4%	1,407	1.9%	326	0.6%
3.3 皮革・製靴	6	3.7%	3,467	4.6%	3,362	6.4%
1.4 紙製品・印刷	6	3.7%	3,262	4.3%	1,592	3.0%
3.5 化学	19	11.9%	8,505	11.3%	5,834	11.1%
3.6 繊維・衣服	25	15.6%	10,431	13.8%	8,729	16.7%
3.7 金属加工	6	3.7%	1,115	1.5%	443	0.9%
3.8 窯業	9	5.6%	6,945	9.2%	4,144	7.9%
3.9 木材・家具	8	5.0%	4,146	5.5%	1,280	2.4%
3.10 その他製造業	18	11.3%	3,391	4.5%	2,591	5.0%
3.11 製造業 計	127	79.4%	54,575	72.4%	34,163	65.2%
4. 非製造業	23	14.4%	18,802	25.0%	16,690	31.9%
合計	160	100%	75,364	100%	52,376	100%

(出所: 韓国銀行「海外投資現地法人現況」)

- 8) 延辺地域への外国投資の拡大は、UNDP 主導によって進められている図們江地域開発の具体的進展により、北朝鮮経由及び極東ロシア経由海上輸送の安定したルートが確保されることに大きく左右されると見られる。いずれにしても、延辺自治州、特に延吉、琿春、図們地区の開発にとって外資は大きな役割を果たすことが期待できるので、積極的な誘致が重要であろう。

### 1.3.5 主要分野の発展可能性

これまでに述べた吉林省の工業の現状、問題点、ならびに比較優位要素、制約要因を分析した結果、主要産業分野の発展可能性については概ね次のとおり捉えることができる。

#### a. 資源ベースの産業開発

鉱物資源は枯渇化に向かっており、新規開発も難しいため、鉱物資源ベースの産業の拡大は難

しい。資源ベース産業開発の重点分野は、延辺自治州の木材資源をベースとする高級木材加工産業の開発と、農畜産物を原料とする食品加工産業や飲料産業、飼料産業等の農産資源加工産業や製菓産業。

**b. 技術基盤及び人的資源をベースとした産業の振興可能性**

吉林省の産業は優れた技術力と人的資源（技術者、技能者、労務者）を保有し、企業の技術基盤もあり、また、関連産業や関連研究機関も確立されているが、それを生かし切れていない企業が多い。これまでに構築された産業基盤、工業集積を生かし競争力ある自動車部品産業や精密機械産業、更に電子産業の選択的、段階的振興。

**c. これまでに確立された石油化学工業の高度化、多様化による発展**

吉林省の石油化学工業は、これまで石油生産基地としての石油資源をベースとして、吉林市に所在する吉化集団の石油化学コンビナートを中心に発展してきた。国際級規模の30万トン/年エチレンプラントの増設が近年完成し、エチレン、プロピレン、ブタジエン、ベンゼン等石油化学基礎製品の生産、それを原料とする各種合成樹脂、合成ゴム、その他多種の有機化学品の生産も順次スタートしている。今後それらの中間化学品を原料とするより高度な高付加価値製品の生産による高度化、多様化による更なる発展。

**d. 延辺自治州における外資誘致、輸出産業の拡大**

図們江開発を中心とする辺境経済の開放・拡大政策に基づき、琿春市辺境経済合作区を始め延辺自治州主要都市の投資環境（ハードおよびソフト）の整備と北朝鮮羅津港や極東ロシアザルビノ港経由輸送ルートの整備、多様化を進めることによる、外資導入と輸出産業の拡大。